

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月28日

【事業年度】 第63期（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

【会社名】 三信建設工業株式会社

【英訳名】 SANSHIN CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山崎 淳一

【本店の所在の場所】 東京都台東区柳橋2丁目19番6号

【電話番号】 03(5825)3700(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役（常務執行役員）管理本部長兼経営企画室長 関和 一郎

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区柳橋2丁目19番6号

【電話番号】 03(5825)3700(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役（常務執行役員）管理本部長兼経営企画室長 関和 一郎

【縦覧に供する場所】 三信建設工業株式会社 関西支店  
(大阪府大阪市中央区北浜1丁目1番9号)

三信建設工業株式会社 名古屋支店  
(愛知県名古屋市東区葵1丁目1番22号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月		平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
完成工事高	(千円)	-	-	10,199,566	9,561,458	10,894,640
経常利益	(千円)	-	-	572,582	520,294	696,513
親会社株主に帰属する 当期純利益	(千円)	-	-	351,683	329,924	430,087
包括利益	(千円)	-	-	291,375	374,367	460,912
純資産額	(千円)	-	-	5,543,567	5,831,196	6,147,140
総資産額	(千円)	-	-	8,877,895	9,929,935	10,565,014
1株当たり純資産額	(円)	-	-	574.54	606.59	639.58
1株当たり当期純利益	(円)	-	-	36.45	34.30	44.74
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	-	-	62.4	58.7	58.2
自己資本利益率	(%)	-	-	6.5	5.8	7.2
株価収益率	(倍)	-	-	7.5	10.0	11.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	-	-	950,023	250,770	712,541
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	-	-	431,199	678,804	201,576
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	-	-	79,339	87,793	153,881
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	-	-	2,614,855	2,106,466	2,452,791
従業員数	(名)	-	-	149	143	145
〔ほか、平均臨時雇用人員〕		〔 - 〕	〔 - 〕	〔 - 〕	〔 14 〕	〔 16 〕

- (注) 1. 第61期より連結財務諸表を作成しているため、第60期以前については記載しておりません。  
 2. 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 4. 第61期の従業員数欄の〔外書〕は、平均臨時雇用人員の総数が従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
完成工事高 (千円)	10,451,689	9,765,573	9,865,828	9,442,213	10,625,142
経常利益 (千円)	509,869	459,296	497,414	479,303	615,323
当期純利益 (千円)	288,911	389,248	303,784	303,176	377,550
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000
発行済株式総数 (千株)	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
純資産額 (千円)	4,792,462	5,222,622	5,397,354	5,652,843	5,915,786
総資産額 (千円)	8,517,833	8,680,491	8,602,238	9,750,738	10,128,874
1株当たり純資産額 (円)	496.64	541.25	559.38	588.04	615.51
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	5.00 (-)	8.00 (-)	8.00 (-)	15.00 (-)	20.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	29.94	40.34	31.48	31.52	39.28
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.3	60.2	62.7	58.0	58.4
自己資本利益率 (%)	6.2	7.8	5.7	5.5	6.5
株価収益率 (倍)	10.2	6.9	8.7	10.9	13.2
配当性向 (%)	16.7	19.8	25.4	47.6	50.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,199,938	210,909	-	-	-
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	266,587	418,027	-	-	-
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	35,222	50,527	-	-	-
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	2,807,951	2,182,101	-	-	-
従業員数 (名)	135	147	149	143	145
〔ほか、平均臨時雇用人員〕	〔13〕	〔-〕	〔-〕	〔14〕	〔16〕

- (注) 1. 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。  
2. 第59期及び第60期の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。  
3. 平成29年3月期の1株当たり配当額15円には、記念配当5円を含んでおります。  
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
5. 第61期より連結財務諸表を作成しているため、第61期から第63期の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。  
6. 第60期及び第61期の従業員数欄の〔外書〕は、平均臨時雇用人員の総数が従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。

## 2 【沿革】

昭和31年11月、市瀬良男（元会長）及び久富幸雄（元社長）が中心となり地盤改良を専門とする特殊土木基礎工事の施工を主たる目的とした三信建設工業株式会社を設立いたしました。本社は東京都新宿区市ヶ谷田町104番地に置き資本金は1,000万円としました。

なお、当社は株式額面変更のため合併を行いましたので、合併会社（スリー・トラスト・インダストリー株式会社）の昭和19年8月を設立年月としておりますが、実質上は昭和31年11月であります。

その後の主な変遷は、次のとおりであります。

昭和31年12月	建設業法による建設大臣登録（ハ）第6511号の登録完了
昭和35年4月	本社所在地変更（東京都千代田区麹町4丁目1番地）
昭和37年9月	本社所在地変更（東京都文京区後楽1丁目2番7号）
昭和38年2月	株式会社日東テクノ・グループ（現在連結子会社）を設立
昭和41年4月	大阪支店開設
昭和43年3月	建設コンサルタント登録（ワ）第6511号（土質及び基礎部門）の登録完了
昭和49年4月	九州支店開設
昭和49年5月	建設業法改正により建設大臣許可（特般-49）第4207号の許可を受理
昭和49年10月	建設コンサルタント登録建49第50号（土質及び基礎部門）の登録完了（昭和51年以後3年ごとに、平成6年以後5年ごとに登録申請）
昭和50年4月	名古屋支店開設
昭和54年4月	株式額面変更のためスリー・トラスト・インダストリー株式会社に吸収合併され、商号を三信建設工業株式会社に変更
昭和54年6月	合併のため建設大臣許可（特般-54）第8562号の許可を申請受理（以後3年ごとに、平成9年以後5年ごとに許可申請）
昭和55年4月	仙台支店開設
昭和55年11月	株式を東京地区店頭売買銘柄に登録
昭和62年4月	広島事業所開設
平成3年7月	台北事業所開設
平成6年4月	広島事業所を広島支店に改称
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成19年4月	台北事業所を台北支店に改称
平成20年4月	大阪支店を関西支店に改称
平成21年6月	本社所在地変更（東京都台東区柳橋2丁目19番6号）
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場
平成22年11月	三信建設工業（香港）有限公司（現在非連結子会社）を設立
平成23年4月	東京第一事業部、東京第二事業部、東京第三事業部、地盤再生事業部、リニューアル事業室を東京支店に統合
平成23年10月	香港支店開設
平成25年4月	営業本部、施工本部を事業本部に統合
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の経営統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場
平成26年4月	経営企画室新設
平成29年1月	東京支店内に横浜営業所開設

(注) 平成30年4月 SANSHIN CONSTRUCTION (THAILAND) CO., LTD. を設立

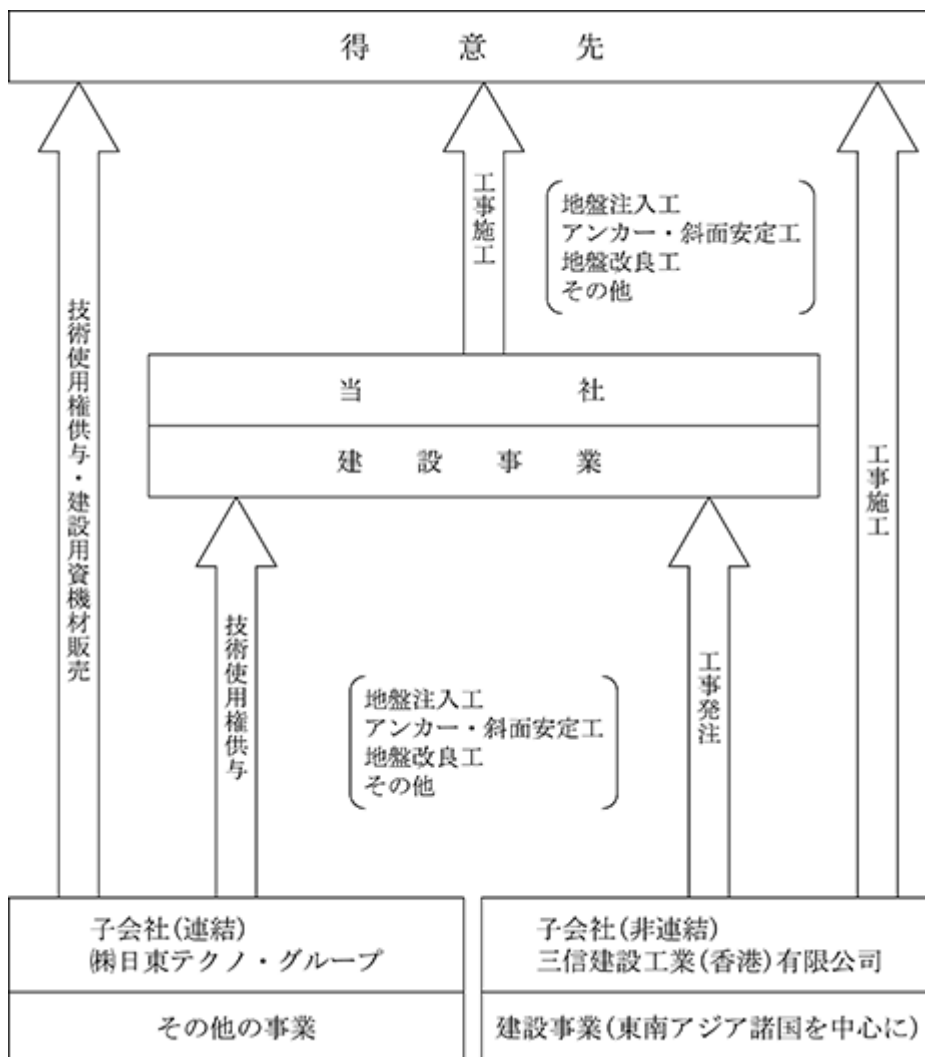
### 3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社2社で構成され、建設事業及び建設コンサルティング事業を主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

- 建設事業** 当社は特殊土木技術の専門工事業を営んでおります。  
 子会社である三信建設工業（香港）有限公司が建設業を営んでおりましたが、現在は平成23年10月に開設しました香港支店が香港を拠点とした東南アジア諸国での建設事業を営んでおり、業務移管をしております。
- その他の事業** 子会社である㈱日東テクノ・グループが工業所有権の管理・販売並びに建設用資機材販売事業を営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱日東テクノ・グループ	東京都台東区	10,000	工業所有権 の管理・販 売並びに建 設用資機材 販売事業	100.0	当社の工業所有権の 管理

- (注) 1. 特定子会社に該当する会社はありません。  
2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
東日本事業グループ	62 (11)
中日本事業グループ	26 (3)
西日本事業グループ	16 (1)
海外事業グループ	3 (1)
子会社	-
報告セグメント計	107 (16)
全社(共通)	38
合計	145 (16)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。  
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均臨時雇用人員であります。  
3. 臨時従業員には、派遣社員を除いております。  
4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、本社部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
145 (16)	46.2	18.5	6,633,049

セグメント別	従業員数(名)
東日本事業グループ	62 (11)
中日本事業グループ	26 (3)
西日本事業グループ	16 (1)
海外事業グループ	3 (1)
報告セグメント計	107 (16)
全社(共通)	38
合計	145 (16)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。  
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均臨時雇用人員であります。  
3. 臨時従業員には、派遣社員を除いております。  
4. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含めております。  
5. 全社(共通)として記載されている従業員数は、本社部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

当社には、総評全日本建設産業労働組合三信建設工業分会と称する組合が存在します。昭和49年11月26日に結成され、平成30年3月末現在の組合員数は40名となっております。

対会社関係は、結成以来円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

なお、連結子会社である㈱日東テクノ・グループには、労働組合はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

#### (1) 会社の経営の基本方針

1956年の創業以来、一貫して特殊基礎土木の専門工事会社として成長してきました。創業時から変わらぬ社名に由来する社訓

「信義を重んじ、信念をもって事に当り、信用第一と心がけよ」  
を掲げ、

「優れた技術で、安全で快適な国土づくりに貢献する」  
を経営の基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

自己資本利益率（ROE）については8.0%以上を目標とし、利益率の向上により、資本の効率的な活用を目指してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、特殊基礎土木の専門工事会社及び工業所有権並びに建設用資機材の管理・販売会社として時代のニーズ、顧客のニーズを先取りし信頼に応えるべく努力してまいりました。

今後も当社グループの主要工種である地盤注入工、アンカー・斜面安定工、地盤改良工の3本柱にリニューアル関連工種を加え、新技術の開発と実用化を図りつつ、事業規模に相応したコンパクトで迅速な意思決定ができる組織体制を構築し、「選択と集中」をキーワードに経営努力を続けてまいります。

当社グループが対処すべき課題の各分野の取り組みについては以下のとおりであります。

まず営業面につきましては、信頼獲得及び人脈形成が最重要と考えております。安定した経営を維持するためには、受注量の確保は勿論、受注内容（収益性）を念頭に置いた営業が重要な課題であると認識しております。

具体的には、

- ・訪問（面談）頻度の向上による顧客の維持継承と新規開拓
- ・熱意の伝わる真摯な対応と信頼関係の構築
- ・各地域の大型・中長期プロジェクト情報の先取
- ・営業戦略室と各支店相互の営業連絡会、営業・施工レポートを通しての情報の共有と連携による迅速な戦略展開
- ・営業戦略室と各支店の連携による、企業者・コンサルタント・ゼネコン技術部への積極的な営業展開と設計協力
- ・営業展開の手段として、出前プレゼンの実施とメルマガ・三信トピックスの有効活用

等を営業方針として、営業、施工、技術とが一体となり、明確な営業戦略のもと会社一丸となって受注促進に努めてまいります。

特に中期的には、震災復旧、防災・減災対策に関連した工事及び社会インフラの老朽化に伴う見直しに対応すべくリニューアル工事の受注を目指し集中営業してまいります。

施工面につきましては、人手不足等施工環境に十分対応して、受注した工事の安全管理、品質管理に十分配慮し顧客の信頼を得ることが重要な課題であると認識しております。

安全管理については、

- ・現場に合った作業手順書の作成と周知
- ・協力会社と一体となった安全パトロールの実施
- ・社員、作業員の危険予知能力向上教育の実施
- ・1人KYの励行
- ・労働災害の直接的な原因とともに背景に潜む様々な誘因による発生メカニズムの解明

等を方針とし、安全衛生意識の向上を図り、労働災害撲滅のため、安全衛生協力会と連携して社員や協力会社への指導、教育及び支援を行い、「休業災害ゼロ」をめざしております。



品質管理については、

- ・着工前打合せの確実な実施
- ・施工目的の理解と問題点の共有
- ・不具合発生時の早期対応と早期解決

等を方針とし、常に本社技術部門、施工部門、協力会社が一体となり施工品質を高めていくよう努力してまいります。

健全な会社経営を行う上で最大の課題は工事利益の確保であります。

- ・実行予算の費目毎管理の徹底
- ・原価台帳、施工管理表の活用
- ・現場担当者の客先交渉力の強化

等を原価管理方針として、実行予算管理の厳密な実施、施工プロセスの見直し、ロス、ムダの絶滅、また購買体制をより一層強化しコストダウンを図ってまいります。

海外工事につきましては、台湾進出20年以上の歴史を土台に、東南アジア市場を重視してまいります。

技術開発面につきましては、これまでと同様に、顧客のニーズに直結する商品の技術開発を中心に取り組んでまいります。

具体的には、現業社員が積極的に提案できる仕組み「現場のヒント」を継続しつつ、仕組みのグレードアップを図ります。さらに、これまでの研究成果や海外技術を活用し、大学などの研究機関との積極的な交流を図り新工法の実用化を推進してまいります。

また海外技術の活用、海外への技術展開につきましては、米国、欧州、東南アジアの契約エージェントを通じて最新技術情報の収集と自社技術の発信に努めてまいります。

管理面につきましては、コーポレート・ガバナンス（企業統治）とコンプライアンス（法令遵守）の重要性を認識し、会社の信頼性を継続的に維持するため内部管理体制を強化することにより、長期安定的な企業価値向上を実現していくことが経営課題であると認識しております。

具体的には、

- ・法律、社会常識の遵守
- ・三信建設工業の行動規範、規則、規程、ルールの遵守
- ・内部統制システムの確実な実行
- ・教育・研修制度及び人事評価制度の見直し
- ・予算の執行状況の早期把握と聖域なき削減策の実施
- ・与信管理の徹底、長期資金動向の把握、リスクを回避した健全な余剰資金の運用
- ・働き方改革を具体化すべく長時間労働削減を実施

等を方針とし、人財の確保、財務内容の更なる改善をめざし、社会的使命を果たすべくより一層努力してまいります。

なお、今後も「キャッシュ・フロー経営」を徹底し財政状態のより一層の堅実化に取り組んでまいります。

## 2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に努める方針であります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 受注環境について

当社グループは、主として公共土木関係の地盤注入工、アンカー・斜面安定工、地盤改良工等の特殊技術工事（地盤関連技術）に特化し、受注活動を行っております。

東日本大震災後の復旧・復興に向けた対応や一時的需要が短期的には見込まれています。また経済対策の一環として公共工事の予算化は一時の下落状況から脱し、景気の回復は今後とも続くものと予想されます。しかしながら、長期的な景気の先行きにつきましては、いまだ不透明なことから不安定な状況にあります。

今後もこの傾向は続くものと思われ、当社グループの業績に少なからず影響するものと思われま

### (2) 災害、事故

当社は、安全施工に万全を期しておりますが、万一、労働災害や事故が発生した場合には、当社グループの業績に少なからず影響するものと思われま

### (3) 品質管理

当社の施工及び連結子会社の販売する建設資機材の品質確保には万全を期しておりますが、予測できない瑕疵により損害賠償請求等を受けた場合、当社グループの業績に少なからず影響するものと思われま

### (4) 海外における事業活動とカントリーリスク

当社は、平成3年7月、台北事業所（平成19年4月台北支店に改称）、平成23年10月、香港支店を開設して東南アジアを中心に海外工事の施工及び技術指導等の事業活動を行っております。これらの事業活動は当該各国の諸契約に基づき行われていることから、当該各国の政治、経済及び社会情勢の変化や法制度の変動（外国為替の変動を含む。）により、当社グループの業績に少なからず影響するものと思われま

### (5) 法的規制等について

当社グループは、建設業法はじめこれらの関連法律の規制を受けており、法律の改正や新たな規制等により、当社グループの業績に少なからず影響するものと思われま

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」といいます。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の向上や雇用情勢の改善、設備投資や生産の増加により、国内景気は緩やかな回復基調が続いております。一方、海外経済は欧米の政策動向の不確実性や地政学リスクの高まりなど依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループの場合は、主として地盤注工、アンカー・斜面安定工、地盤改良工等の特殊基礎土木の専門工事に特化し、V-JET、マルチファン、グランドフレックスモール、CPGガイドアーク、ハイスpekネイリングなどの時代のニーズに合った新技術の開発及び改良を行い、また固有の技術力の向上を図りつつ相応した事業規模で「選択と集中」を基本戦略として堅実に経営を続けております。更に、CPG、WILL、MITS、トンネル裏込注工などが国土の復旧・復興及び震災対策並びに国土強靱化に伴うインフラ整備に貢献するとともに、受注工事高、完成工事高及び利益等の事業計画達成に全力を挙げて取り組んでおります。また、前連結会計年度に横浜営業所を開設し、直受工事を中心とした受注活動の拠点として活動をしております。

受注工事高につきましては、大型工事等の受注により117億73百万円(前年同期比13.2%増)となりました。

完成工事高につきましては、前連結会計年度からの繰越工事高の増加及び当連結会計年度の大型工事受注分の施工が堅調に進んだことにより108億94百万円(前年同期比13.9%増)となりました。

利益面につきましては、完成工事高が増加したことにより、営業利益は6億75百万円(前年同期比57.0%増)、経常利益は6億96百万円(前年同期比33.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は4億30百万円(前年同期比30.4%増)となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

#### (東日本事業グループ)

地盤注工、地盤改良工を主とした土木工事から構成され、セグメント完成工事高は70億10百万円(前年同期比18.1%増)となり、セグメント利益は11億28百万円(前年同期比46.9%増)となりました。

#### (中日本事業グループ)

アンカー・斜面安定工、地盤注工を主とした土木工事から構成され、セグメント完成工事高は21億92百万円(前年同期比3.6%増)となり、セグメント利益は82百万円(前年同期比38.2%減)となりました。

#### (西日本事業グループ)

地盤注工、地盤改良工を主とした土木工事から構成され、セグメント完成工事高は9億76百万円(前年同期比5.5%増)となり、セグメント損失は31百万円(前年同期は59百万円のセグメント利益)となりました。

#### (海外事業グループ)

地盤注工を主とした土木工事から構成され、セグメント完成工事高は3億13百万円(前年同期比6.7%減)となり、セグメント損失は53百万円(前年同期は76百万円のセグメント損失)となりました。

#### (子会社)

建設用資機材販売及び受取特許料から構成され、セグメント完成工事高は5億46百万円(前年同期比16.7%増)となり、セグメント利益は79百万円(前年同期比99.9%増)となりました。

#### (その他)

建設用資機材販売及び受取特許料から構成され、セグメント完成工事高は1億32百万円(前年同期比2.8%増)となり、セグメント利益は92百万円(前年同期比24.1%減)となりました。

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

受注工事高及び完成工事高の実績は、次の通りであります。

受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

期 別	セグメント別	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
前連結会計年度 (自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日)	東日本事業グループ	1,091	6,657	7,748	5,936	1,812
	中日本事業グループ	670	2,243	2,913	2,115	797
	西日本事業グループ	173	965	1,139	925	213
	海外事業グループ	66	284	350	335	14
	子会社	-	468	468	468	-
	その他	-	128	128	128	-
	計		2,001	10,747	12,748	9,910
当連結会計年度 (自平成29年 4月1日 至平成30年 3月31日)	東日本事業グループ	1,812	8,156	9,968	7,010	2,958
	中日本事業グループ	797	1,911	2,709	2,192	516
	西日本事業グループ	213	990	1,203	976	226
	海外事業グループ	14	313	328	313	14
	子会社	-	546	546	546	-
	その他	-	132	132	132	-
	計		2,838	12,050	14,888	11,171

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去前で記載しております。  
 2. 前連結会計年度以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更のあるものについては当期受注工事高にその増減額を含めております。従って、当期完成工事高にもこの増減額が含まれております。  
 3. 次期繰越工事高は(前期繰越工事高+当期受注工事高-当期完成工事高)であります。  
 4. 当期受注工事高のうち海外工事の割合が100分の10未満のため、受注工事高に占める海外工事の割合及び主要な海外受注工事の件名等の記載を省略しております。

受注工事高の受注方法別比率

工事受注方法は、特命と競争に大別されます。

期 別	特命(%)	競争(%)	計(%)
前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	98.1	1.9	100.0
当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	98.7	1.3	100.0

(注) 百分比は請負金額比であります。

## 完成工事高

期 別	セグメント別	全社		計 (百万円)
		官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	
前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	東日本事業グループ	2,963	2,973	5,936
	中日本事業グループ	1,096	1,018	2,115
	西日本事業グループ	572	353	925
	海外事業グループ	281	54	335
	子会社	-	468	468
	その他	-	128	128
	計	4,914	4,995	9,910
当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	東日本事業グループ	3,433	3,576	7,010
	中日本事業グループ	1,077	1,115	2,192
	西日本事業グループ	829	147	976
	海外事業グループ	142	170	313
	子会社	-	546	546
	その他	-	132	132
	計	5,482	5,688	11,171

- (注) 1. 官公庁には、当社が建設業者から下請として受注したものを含めております。  
2. セグメント間の取引については相殺消去前で記載しております。  
3. 完成工事高のうち海外工事の割合が100分の10未満のため海外工事を含めて記載しております。  
4. 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

前連結会計年度

(注 文 者 )

大成建設(株)・(株)竹中土木JV  
五洋建設(株)・みらい建設工業(株)特定JV  
飛島建設(株)  
(株)不動テトラ  
前田建設工業(株)

(工 事 名 )

地下鉄東西線某駅中央部工区地盤改良工事  
東京国際空港K誘導路他地盤改良工事  
東京国際空港国際線地区地盤改良等工事  
仙台空港B滑走路地盤改良工事  
有明北地区計画・新築地盤改良工事

当連結会計年度

(注 文 者 )

五洋建設(株)・みらい建設工業(株)特定JV  
(株)大林組  
大成建設(株)・(株)竹中土木JV  
東亜建設工業(株)・鹿島建設(株)・(株)大本組JV  
(株)熊谷組

(工 事 名 )

東京国際空港C滑走路北側他地盤改良工事  
東京国際空港C滑走路南側他地盤改良工事  
地下鉄東西線某駅中央部工区地盤改良工事  
東京国際空港C滑走路地盤改良工事  
地下鉄東西線某駅始端部工区地盤改良工事

5. 完成工事高に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)大林組	-	-	1,504	13.4
大成建設(株)	1,327	13.4	-	-

次期繰越工事高(平成30年3月31日現在)

セグメント別	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
東日本事業グループ	1,001	1,957	2,958
中日本事業グループ	117	398	516
西日本事業グループ	193	33	226
海外事業グループ	4	9	14
子会社	-	-	-
その他	-	-	-
計	1,317	2,399	3,717

- (注) 1. 官公庁には、当社が建設業者から下請として受注したものを含めております。  
2. 当連結会計年度末における次期繰越工事高のうち海外工事の割合が100分の10未満のため海外工事を含めて記載しております。  
3. 次期繰越工事のうち主なものは、次のとおりであります。

(注 文 者 )

(工 事 名 )

東亜建設工業(株)・鹿島建設(株)・(株)大本組 JV	東京国際空港C滑走路地盤改良工事	平成31年1月完成 予定
双葉鉄道工業(株)	熱海保線所管内土木構造物大規模改修その他工事	平成31年3月完成 予定
(株)内海工業	大川河川外災害復旧(その2)地盤改良工事	平成30年12月完成 予定
(株)熊谷組	地下鉄東西線某駅始端部工区地盤改良工事	平成30年8月完成 予定
みらい建設工業(株)	大分空港滑走路地盤改良工事	平成30年7月完成 予定

(2) 財政状態

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。

当連結会計年度末における総資産につきましては、105億65百万円であり、前連結会計年度末に比べ6億35百万円の増加となりました。主な要因は、投資有価証券が償還により減少したものの、機械、運搬具及び工具器具備品、売上債権、未成工事支出金が増加したことによるものであります。

総負債につきましては、44億17百万円であり、前連結会計年度末に比べ3億19百万円の増加となりました。主な要因は、未払金が減少したものの、支払手形・工事未払金等及び未成工事受入金の増加によるものであります。

正味運転資本（流動資産から流動負債を控除した金額）は、32億36百万円であり、流動比率は、175.5%で財務の健全性は保たれております。

純資産につきましては、61億47百万円であり、前連結会計年度末に比べ3億15百万円の増加となりました。自己資本比率は58.2%（前連結会計年度末は58.7%）となっております。

セグメント財政状態(セグメント資産)は、次のとおりであります。

(東日本事業グループ)

セグメント資産は、30億93百万円であり、前連結会計年度末に比べ4億66百万円の増加となりました。これは主に売上債権及び未成工事支出金が増加したことによるものであります。

(中日本事業グループ)

セグメント資産は、5億30百万円であり、前連結会計年度末に比べ55百万円の増加となりました。これは主に売上債権が増加したことによるものであります。

(西日本事業グループ)

セグメント資産は、2億85百万円であり、前連結会計年度末に比べ46百万円の減少となりました。これは主に売上債権が減少したことによるものであります。

(海外事業グループ)

セグメント資産は、1百万円であり、前連結会計年度末に比べ63百万円の減少となりました。これは主に売上債権が減少したことによるものであります。

(子会社)

セグメント資産は、4億92百万円であり、前連結会計年度末に比べ1億16百万円の増加となりました。これは主に現金預金及び売上債権が増加したことによるものであります。

(その他)

セグメント資産は、19百万円であり、前連結会計年度末に比べ14百万円の減少となりました。これは主に売上債権が減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて3億46百万円増加し、24億52百万円となりました。その内訳は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は7億12百万円(前年同期比184.1%増)となりました。

これは主に、仕入債務の減少により資金が減少したものの、売上債権の減少により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2億1百万円(前年同期比70.3%減)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得により資金が減少したものの、投資有価証券の償還及び売却により資金が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億53百万円(前年同期比75.3%増)となりました。

これは主に、配当金の支払により資金が減少したことによるものであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの主要な資金需要は、工事施工に伴う材料費、外注費、経費、販売費及び一般管理費等の営業費用並びに工事施工等に使用する設備、技術開発研究費等の投資であり、営業活動によるキャッシュ・フロー及び金融機関からの短期借入金により賄っております。

また資金の流動性は、営業債権の回収及び営業債務の支払いが滞りなく行われており、営業活動に伴う資金収入を安定的に確保しております。

(5) 経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等につきましては、次のとおりであります。

目標とする経営指標を自己資本利益率(ROE)としており、目標は8.0%以上としております。当連結会計年度末は7.2%(前連結会計年度末は5.8%)となっており、利益向上により、資本の効率的な活用を目指しております。



#### 4 【経営上の重要な契約等】

##### (1) 技術使用契約について

契約者	技術の種類	技術の内容	契約期間
ドイツ連邦共和国 パウアー社	ソイルネイリング 工法	地山補強土工法に分類される工法で、パウアー社独自の設計計算プログラムにより効率的な設計が可能なのが特徴の技術であります。斜面安定に加え、地山掘削時の山留めや既設擁壁の補強などに用いられております。	自 昭和59年3月29日 至 平成元年3月28日 以後自動延長
アメリカ合衆国 ハイワードベーカー社	コンパクション グラウチング工法	極めて流動性の低いモルタルを地盤中へ静的に圧入することにより周辺地盤を締固める工法で、小型機械による無振動・低騒音での施工が可能なのが特徴の技術であります。既設構造物直下の液状化対策、構造物の沈下修正などに用いられております。	自 平成元年7月28日 至 平成6年7月27日 以後自動延長

##### (2) 技術供与契約について

契約者	技術の種類	技術の内容	契約期間
オーストリア共和国 ボア社	V - J E T工法	高圧噴射攪拌工法に分類される工法で、独自に開発した先端噴射装置を用いて大径の改良体を高速施工で造成することが特徴の地盤改良技術であります。幅広い土質に適用でき、地盤の強化や掘削工事の補助工法として広く用いられております。	自 平成29年7月1日 至 平成34年6月30日 以後自動延長

(注) 平成29年7月1日に契約の見直しを行い再契約をしているため、契約期間に変更があります。

## 5 【研究開発活動】

平成29年度の建設業界におきましては、建設投資額はピーク時の平成4年度から比べると約35%減の55兆円となる見通しです。ただ微増ながら前年を上回っておりここ数年政府、民間投資共堅調に推移しております。ただし建設許可業者、就業者数共減少傾向にあります。また働き方改革により近々現場における実作業時間も減らさざるを得ないのが現状であります。

このような状況下において、効率的な施工や品質の確保など顧客のニーズと合致する技術の開発がより重要になっております。現在地盤に関する様々な保有技術をもとに、施工の効率化や品質の見える化、機械化による作業の省力化など、差別化が図れる技術の研究開発および事業化に取り組んでおります。

なお、研究開発の手法としましては社外機関との共同研究開発に重点を置いております。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は1億33百万円となっております。

### (1) 国の機関との共同研究

当社の基幹技術であるコンパクショングラウチング工法に関しては、平成13年度より国立大学および独立行政法人港湾空港技術研究所との共同研究に着手し、これまで静的締固めメカニズムの解明、改良効果の確認・理論解析を行ってまいりました。平成23年度からは、改良効果の向上ならびに新たなコンパクショングラウチング工法に関する研究を実施しております。

### (2) 民間企業との共同研究

民間企業との共同研究開発により実用化したV-JET工法に関しては、平成23年度の実用化後も施工技術の改良や品質管理手法の開発などを継続して実施しており、工法の完成度アップと新たな形状の改良体の開発・実用化により適用範囲の拡大を図っております。

### (3) 海外技術との連携

米国、欧州および東南アジアの契約エージェントを通じてタイムリーに情報収集・発信を行い、海外技術の導入および自社技術の海外展開に取り組んでおります。

### (4) 特許関係

新規特許の出願および保有特許の維持管理を行い、当社グループにおける現在有効で実用可能な特許・実用新案は100件となっております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、施工の合理化を目的として建設工事用機械(地盤注入工事用機械等292,146千円)を中心に投資を行い、その総額は363,576千円であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却はありません。

設備の状況における各項目の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【主要な設備の状況】

機械及び装置を除いては、工種別の区分が困難なため、主要な事業所のセグメントごと一括して記載しております。

##### (1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント別	帳簿価額						従業員数 (名)	
		建物 構築物 (千円)	機械及び装置 車両運搬具 工具器具・ 備品 (千円)	土地		リース資産 (千円)	建設仮勘定 (千円)		合計 (千円)
				面積(m <sup>2</sup> )	金額 (千円)				
本社事務所 (東京都台東区)	東日本事業 グループ	-	-	-	-	-	-	-	53 (11)
	共通	12,134	4,274	-	-	31,093	-	47,502	38
長浦機材センター (千葉県袖ヶ浦市)	東日本事業 グループ	4,953	680,504	6,566.5	88,732	-	-	774,190	2
	共通	-	110,429	-	-	-	3,537	113,966	-
仙台支店 (仙台市青葉区)	東日本事業 グループ	179	-	-	-	-	-	179	7
名古屋支店 (名古屋市東区)	中日本事業 グループ	2,052	21,682	{ 825.0 }	-	-	-	23,734	20 (3)
関西支店 (大阪市中央区)	中日本事業 グループ	43	5,791	-	-	-	-	5,835	6
広島支店 (広島市中区)	西日本事業 グループ	-	553	-	-	-	-	553	4
九州支店 (福岡市中央区)	西日本事業 グループ	952	-	-	-	-	-	952	12 (1)
古賀機材センター (福岡県古賀市)	西日本事業 グループ	6,655	29,074	3,678.9	72,658	-	-	108,389	-
台北支店 (台北市中正區)	海外事業 グループ	-	1,167	-	-	-	-	1,167	3 (1)
香港支店 (香港上環)	海外事業 グループ	-	-	-	-	-	-	-	-
保養所及び支店寮等 (群馬県吾妻郡草津町他)	共通	28,118	-	580.4	8,606	-	-	36,724	-
計		55,089	853,479	{ 825.0 } 10,825.9	169,996	31,093	3,537	1,113,196	145 (16)

(注) 1. 長浦機材センターでは主として、工事機器の管理運用をしております。なお、同敷地内に長浦研究所があります。また、名古屋支店には機材センターを含めております。

2. 建物及び土地の一部を賃借しております。年間賃借料は80百万円であります。なお、賃借している土地の面積は、{ }で外書きしております。

3. リース契約による賃借設備のうち主なものは次のとおりであります。

用途分類	年間リース料(千円)
施工機械 (オペレーティング・リース)	34,380
その他 (オペレーティング・リース)	540
計	34,920

(注) 施工機械及びその他のオペレーティング・リースは、特定のセグメント(事業所)に帰属しないためセグメントの記載を省略しております。

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント別	帳簿価額						従業員数 (名)
		建物 構築物 (千円)	機械及び装置 車両運搬具 工具器具・ 備品 (千円)	土地		リース資産 (千円)	合計 (千円)	
				面積(m <sup>2</sup> )	金額 (千円)			
(株)日東テクノ・グループ (東京都台東区)	子会社	-	35,901	547.0	6	-	35,908	-
計		-	35,901	547.0	6	-	35,908	-

(3) 工種別機械及び装置

平成30年3月31日現在

工種別	セグメント別	帳簿価額(千円)
地盤注入工用機械	東日本事業グループ	465,046
	中日本事業グループ	3,267
	西日本事業グループ	27,646
	海外事業グループ	1,132
	共通	106,565
アンカー・斜面安定工用機械	東日本事業グループ	1,676
	中日本事業グループ	5,172
地盤改良工用機械	東日本事業グループ	178,291
	中日本事業グループ	5,729
	共通	1,634
その他工用機械	東日本事業グループ	31,203
	中日本事業グループ	12,369
	共通	40
計		839,775

(注) 連結子会社は、機械及び装置を所有していません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

施工の機械化等に伴い、設備の更新を推進しつつあり、その計画を示せば次のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設等

内 容	投資予定金額		資金調達方法
	総額(百万円)	既支払額(百万円)	
地盤注入工事用機械	480	-	自己資金
地盤改良工事用機械	200	-	
その他工事用機械	150	-	
計	830	-	

(注) 当社グループは、設備計画を工種別分類にて期中管理しているためセグメント別(事業所別)の記載を省略しております。

#### (2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

##### 【発行済株式】

種 類	事業年度末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月28日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内 容
普通株式	10,000,000	10,000,000	東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	10,000,000	10,000,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和56年10月1日	4,000,000	10,000,000	200,000	500,000	556,037	904,737

(注) 株主割当(有償) 1:0.1 600千株  
 発行価格 50円  
 第三者割当 2,200千株  
 発行価格 330円  
 資本組入額 50円

割当先 三信建設工業従業員持株会他

株主割当(無償) 1:0.2 1,200千株

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区 分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	8	30	3	-	576	623	-
所有株式数(単元)	-	576	7	2,212	49	-	7,128	9,972	28,000
所有株式数の割合(%)	-	5.78	0.07	22.18	0.49	-	71.48	100	-

(注) 自己株式388,833株は、「個人その他」に388単元及び「単元未満株式の状況」に833株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本国土開発株式会社	東京都港区赤坂4丁目9番9号	1,832	19.06
坂本 暢子	島根県雲南市	1,156	12.02
坂本 寿章	島根県雲南市	823	8.56
坂本 宏允	島根県雲南市	777	8.08
三信建設工業従業員持株会	東京都台東区柳橋2丁目19番6号	425	4.42
筒井 京子	島根県雲南市	356	3.70
三信建設工業取引先持株会	東京都台東区柳橋2丁目19番6号	288	2.99
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	200	2.08
久富 浩	東京都品川区	174	1.81
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	160	1.66
計	-	6,192	64.42

(注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式388千株があります。

2. 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日に株式会社三菱UFJ銀行に商号変更されております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 388,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,584,000	9,584	-
単元未満株式	普通株式 28,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	10,000,000	-	-
総株主の議決権	-	9,584	-

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三信建設工業株式会社	東京都台東区柳橋 2丁目19番6号	388,000	-	388,000	3.88
計	-	388,000	-	388,000	3.88

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。



(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区 分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,883	773,498
当期間における取得自己株式	499	271,456

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	388,833	-	389,332	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、特殊基礎土木の専門工事会社としての技術的発展と安定した成長を継続するため内部留保の充実を重視しております。

そのうえで、会社の業績に対応した安定的な配当の継続を目指すことを基本方針としており、配当性向につきましては、30%から40%を目安に配当を行うよう努めてまいります。

また、内部留保資金は財務体質の強化を図りながら、主として将来に向けた新商品（新工法）の開発と特殊施工機械の製作に充当することとしております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり20円の配当を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は50.9%となりました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成30年6月28日 定時株主総会決議	192,223	20

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	360	344	328	375	525
最低(円)	160	260	241	249	290

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	375	402	454	485	485	525
最低(円)	347	367	401	429	425	469

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員状況】

男性10名 女性0名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		山崎 淳一	昭和33年10月3日生	昭和57年3月 武蔵工業大学(現、東京都市大学)工学部土木工学科卒業 昭和57年4月 当社入社 平成17年4月 東京事業本部第二事業部長 平成17年7月 東京統括事業部第二事業部長 平成23年4月 執行役員技術本部長 平成26年6月 取締役(執行役員) 技術本部長 平成29年4月 取締役(常務執行役員) 経営企画室長兼技術本部管掌 平成30年4月 代表取締役社長(現)	(注)3	24
取締役 (専務執行役員)	海外事業担当	竹嶋 秀拳	昭和29年10月9日生	昭和52年3月 名城大学理工学部土木工学科卒業 昭和54年4月 当社入社 平成17年4月 名古屋支店長 平成18年6月 執行役員 平成20年6月 取締役(執行役員) 平成22年5月 取締役(常務執行役員) 営業本部長 平成23年4月 取締役(常務執行役員) 営業本部長兼海外事業担当 平成25年4月 取締役(専務執行役員) 事業本部長兼海外事業担当 平成26年4月 取締役(専務執行役員) 経営企画室長兼営業・海外管掌 平成29年4月 取締役(専務執行役員) 名古屋・関西・広島・九州支店・海外管掌 平成30年4月 取締役(専務執行役員) 海外事業担当(現)	(注)3	36
取締役 (専務執行役員)	事業本部長	石田 哲也	昭和30年9月20日生	昭和55年3月 立命館大学理工学部土木工学科卒業 昭和55年4月 当社入社 平成19年4月 東京統括事業部第一事業部長 平成20年4月 東京第一事業部長 平成20年6月 執行役員 平成23年4月 執行役員東京支店長 平成23年6月 取締役(執行役員) 平成25年4月 取締役(常務執行役員) 事業本部長代行兼東京支店長 平成26年4月 取締役(常務執行役員) 事業本部長 平成28年6月 取締役(専務執行役員) 事業本部長(現)	(注)3	28

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (常務執行役員)	管理本部長兼 経営企画室長	関和 一郎	昭和33年4月21日生	昭和57年3月 日本大学商学部会計学科卒業 昭和57年4月 当社入社 平成23年4月 執行役員管理本部長 平成27年6月 取締役(執行役員) 管理本部長 平成30年4月 取締役(執行役員) 管理本部長兼経営企画室長(現)	(注)3	19
取締役 (常務執行役員)	東京支店長	城戸 博行	昭和32年8月30日生	昭和56年3月 東海大学工学部動力機械工学科 卒業 昭和56年4月 当社入社 平成22年4月 東京第三事業部長 平成23年4月 東京支店副支店長 平成25年4月 執行役員東京支店副支店長 平成26年4月 執行役員東京支店長 平成28年6月 取締役(執行役員) 東京支店長(現)	(注)3	13
取締役 (執行役員)	技術本部長	関 昌則	昭和32年4月29日生	昭和56年3月 立命館大学理工学部土木工学科 卒業 昭和56年4月 当社入社 平成22年5月 名古屋支店長 平成26年4月 執行役員名古屋支店長 平成29年4月 執行役員技術本部長 平成30年4月 取締役(執行役員) 技術本部長(現)	(注)3	8
取締役 (注)1		岩垂 稔	昭和28年11月6日生	昭和53年3月 武蔵工業大学(現、東京都市大 学)工学部土木工学科卒業 昭和54年1月 東京興発㈱入社 平成16年12月 東京興発㈱取締役調査部長 平成23年8月 東京興発㈱取締役技術部長 平成27年4月 東京興発㈱代表取締役社長(現) 平成27年6月 当社取締役(現)	(注)3	-
監査役 (常勤)		藤田 俊文	昭和29年11月18日生	昭和53年3月 中央大学理工学部土木工学科卒 業 昭和53年4月 当社入社 平成15年4月 東京事業本部第三事業部長 平成20年4月 地盤再生事業部長 平成24年4月 技術本部副本部長 平成25年4月 理事技術本部副本部長 平成27年6月 常勤監査役(現)	(注)4	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (注) 2		加賀美 喜久	昭和30年11月 8 日生	昭和53年 3月 慶應義塾大学経済学部卒業 昭和53年 4月 日本国土開発(株)入社 平成26年 8月 日本国土開発(株) 執行役員内部統制推進室長 平成26年 8月 国土開発工業(株) 監査役(現) 平成27年 6月 当社監査役(現) 平成28年 8月 日本国土開発(株) 常勤監査役 平成29年 8月 日本国土開発(株) 取締役常勤監査等委員(現)	(注) 4	-
監査役 (注) 2		難波 修一	昭和32年12月18日生	昭和57年 3月 東京大学法学部卒業 昭和59年 4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 昭和61年 9月 アメリカ合衆国コロンビア大学 ロースクール留学 昭和63年 2月 アメリカ合衆国ニューヨーク州 弁護士登録 昭和63年12月 アメリカ合衆国カリフォルニア 州弁護士登録 平成元年 4月 桃尾・松尾・難波法律事務所開 設(現) 平成10年 2月 当社監査役(現)	(注) 4	-
計						137

- (注) 1. 取締役岩垂稔は、「社外取締役」であります。
2. 監査役加賀美喜久及び難波修一は、「社外監査役」であります。
3. 平成30年 6月28日開催の定時株主総会の終結の時から 2年
4. 平成27年 6月26日開催の定時株主総会の終結の時から 4年
5. 当社では、会社法上の取締役とは別に取締役会で選任され、取締役会の決定した経営方針に則り担当業務の遂行責任を負う執行役員制度を導入しております。執行役員は、上記取締役兼務者 5名及び次の10名であります。

役名	氏名	担当
常務執行役員	山口 重隆	営業担当
常務執行役員	佐々木 清貴	営業担当
常務執行役員	谷田海 孝男	営業担当
常務執行役員	王 錦伍	台北支店長兼香港支店長
執行役員	村井 健一	事業本部副本部長
執行役員	井出 政憲	東京支店副支店長
執行役員	中野 力也	仙台支店長
執行役員	筒井 俊光	広島支店長兼九州支店長
執行役員	小山 耕司	東京支店副支店長
執行役員	相馬 明	名古屋支店長兼関西支店長

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### 企業統治の体制の概要

当社は、すべてのステークホルダー(利害関係者)の満足向上を図るため経営の公平・公正を確保し、企業倫理を遵守しながら会社の健全な発展を目指しております。

そのため、当社は比較的コンパクトな経営規模を維持しており、経営判断を迅速かつ効率的に行える簡素化した経営組織を確立し、経営監督と経営執行を分離したうえ、それぞれの職務執行を取締役及び監査役が的確に監督・監査する体制を築いております。また、コンプライアンス(法令遵守)の徹底を図ることをコーポレート・ガバナンスの基本方針としております。

当社は、会社法第427条第1項に基づき業務執行取締役等でない取締役及び監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約の締結をしております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、業務執行取締役等でない取締役及び監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

#### 企業統治の体制を採用する理由

##### (イ)取締役会

1. 取締役会は月1回程度開催(必要に応じて臨時に開催)し、業務執行に関する意思決定と取締役の監督機関として位置付けております。取締役会の構成は7名(うち社外取締役1名)であります。また取締役の員数をスリム化し、取締役会の意思決定の迅速化及び監督機能の充実化を図るため、執行役員制度を導入しております。
2. 業務執行にあたり、社長が議長となり取締役及び在京執行役員により、経営会議を週1回(全執行役員による拡大経営会議は月1回)開催し、業務運営上の諸問題について、討議・指示・報告等行っております。

##### (ロ)監査役会

監査役会は月1回程度開催(必要に応じて臨時に開催)し、監査役3名(うち社外監査役2名)により取締役会に対する監督・監査を実施しており、経営管理機能の客観性及び中立性を十分に確保しております。

#### 内部統制システムの整備の状況

当社は、「三信建設工業行動規範」において、「法令の遵守」、「客先・取引先との信頼獲得」、「株主・債権者の理解と支持」等を掲げております。

内部統制システムの基本方針は、この行動規範に基づき「会社の業務の適正を確保する体制」を整備・実施し、会社の社会的使命を果たすこととあります。

##### (イ) 効率的職務執行体制の確保

1. 取締役会を月1回程度開催(必要に応じて臨時に開催)しております。  
また、経営会議において当社の業務執行状況を把握し、経営方針・経営戦略等重要事項の事前討議をしております。
2. 職務執行にあたり、職制分掌規程、稟議規程、決裁権限基準等において、執行手続きの詳細を定めております。

##### (ロ) 法令及び定款に適合する職務執行体制の確保

1. コンプライアンス体制の基本として、法令・定款を誠実に遵守することはもとより「三信建設工業行動規範」及び「コンプライアンス基本規程」を定め、企業倫理を充分認識して企業活動を行うことを徹底しております。
2. 取締役は、重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には、直ちに監査役に報告し、遅滞なく経営会議において報告を行います。  
また、使用人の場合は、内部通報制度を利用し窓口である管理本部内の責任者に報告を行います。
3. 使用人に対して、必要に応じて関連する法令等について研修を実施しております。

4. 内部監査部門は、各部門の業務プロセス等を監査し、不正の発見・防止及びプロセスの改善に努めております。
5. 情報の保存及び管理体制  
職務執行に係る文書その他の情報は文書管理規程、個人情報保護規程に従い適切に保存及び管理(廃棄を含む)しております。

#### リスク管理体制の整備の状況

- (イ) リスク管理体制の基本としてリスク管理規程を定め、発生が予想されるリスク項目について同規程に明示し、各部門責任者が担当業務のリスク管理を行っております。
- (ロ) 管理本部長は、各リスク所管の部門責任者と協議の上、リスクに応じた有事の際の迅速かつ適切な情報伝達と緊急体制を整えております。
- (ハ) リスクが発生した場合、その重要度に応じて社長を本部長とする対策本部を設置し、顧問弁護士等を含むアドバイザーチームを組織し、迅速な対応を行い損害の拡大を防止する体制を整えております。

#### 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び整備状況

当社は、総会屋・暴力団等の反社会的勢力及び団体に対して、毅然とした態度をもって対処しております。

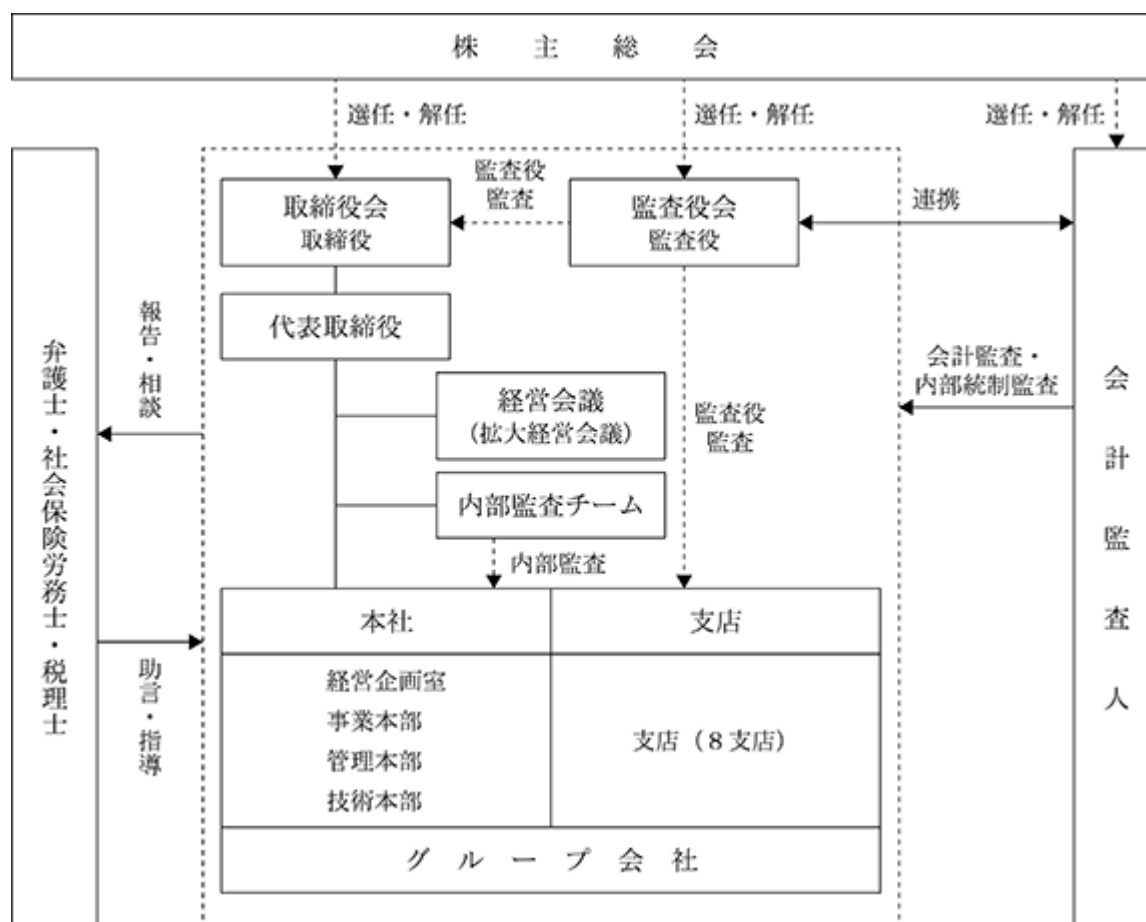
また、反社会的勢力や団体に対して、「恐れない」、「金を出さない」、「利用しない」を原則として事業活動のあらゆる分野で遵守しております。その基本的な考え方を「三信建設工業行動規範」に定めております。なお、反社会的勢力排除に向けて下記の体制を整備・運用しております。

- (イ) 対応総括部署の設置  
管理本部総務部を対応総括部署として、不当な要求などの事案ごとに関係部署と協議の上対応しております。
- (ロ) 外部の専門機関との連携  
所轄警察署及び顧問弁護士等、外部の専門機関と連携しております。
- (ハ) 反社会的勢力に関する情報の収集・管理  
(公社)警視庁管内特殊暴力防止対策連合会(特暴連)及び所轄警察署と連携し情報の収集・管理を行っております。
- (ニ) 研修活動の実施  
「三信建設工業行動規範」及び「コンプライアンス基本規程」をもとに社内研修を実施し周知徹底しております。

#### グループ会社に対する業務の適正を確保する体制

- (イ) グループ会社の内部統制に関する権限と責任を持つ担当部署を管理本部とし、当社及びグループ会社間での内部統制に関する協議、情報の共有化により指示・要請の伝達等が効率的に行われる体制を構築しております。
- (ロ) グループ会社間の相互提携のもとグループ全体のリスク管理を行い、グループ会社全体の経営内容を的確に把握するため重要な事項については取締役会にて報告を行い、業務の整合性の確保と効率的な遂行管理を行っております。
- (ハ) 監査役及び内部監査部門は、グループ会社の業務プロセス等を整備し、不正の発見・防止及びプロセスの改善に努めております。

内部統制システム及びリスク管理体制(模式図参照)



内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

- (イ) 内部監査については、社長直轄の組織である「内部監査チーム」を編成しており、現在のスタッフは3名であります。年度監査計画に基づいて、関係法令及び社内規程の遵守を含め本社及び支店の監査を協議して行っております。また、監査計画、監査実施状況、会計・財務・内部統制等について監査役及び会計監査人との合同監査及び定期的な会合を設けて相互の連携を図っております。
- (ロ) 当社は監査役会制度を採用しており、その構成は3名であります。独立性を高めるため社外監査役2名を一般株主と利益相反のおそれがないため独立役員に選任しております。監査役会は取締役会開催日に原則開催(必要に応じて臨時に開催)し、監査方針及び監査計画に基づき、取締役会及び経営会議のほか重要な会議の出席、本社及び支店の実地調査並びに取締役の業務執行について監査業務を行っております。
- (ハ) 社外からの監理機関を充実させるため、弁護士事務所、社会保険労務士事務所及び税理士事務所との顧問契約による法務、税務面の専門的な指導を受けております。
- (ニ) 会計監査業務及び内部統制監査業務の執行は、公認会計士 永田敬氏、岩崎哲士氏、松浦大樹氏により行われており、いずれも明治アーク監査法人に所属しております。また、監査業務に係る補助者は公認会計士23名であります。明治アーク監査法人では、監査担当者以外の構成員(公認会計士)が監査意見に係る審査を行っております。なお、公認会計士の通常の会計監査に加え、重要な会計的な諸問題について適宜助言を受けております。



(ホ) 会計監査人、監査役の内部統制に関する体制

内部統制の構築及び整備・運用のモニタリングは管理本部が行っております。

管理本部は、年間内部統制スケジュールを策定し、全社統制、業務プロセス及び決算財務プロセスの整備・運用・評価のモニタリング結果をその都度会計監査人及び監査役に報告しております。

会計監査人と監査役は、内部統制について報告されたモニタリング結果に基づいて緊密に協議し監査を実施しております。

また、重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合は、監査役に速やかに報告します。

さらに会計監査人と監査役は、定期的に意見及び情報の交換を行っております。また、会計監査人及び監査役は、代表取締役と定期的に監査上の重要事項について意見及び情報の交換を行っております。

社外取締役及び社外監査役

社外取締役を1名選任しております。また、独立性を高めるために社外・第三者の立場からの経験・経歴を活かした監査業務を行うために社外監査役を2名選任しております。

社外取締役 岩垂稔は、建設コンサルタント業30年以上という豊富な経験を積んでおり、その専門的な経験と知識を活かしていただけるものと判断しております。なお、東京興発株式会社の代表取締役社長であります。当社と同社とは特別の利害関係を生じさせる関係にはなく、独立性を有すると考え社外取締役として選任しております。なお、一般株主との利益相反のおそれがないため独立役員に選任しております。

社外監査役 加賀美喜久は、建設会社での管理業務経歴30年以上という豊富な経験を積んでおり、その専門的な経験と知識を活かしていただけるものと判断しております。また、当社の主要株主である日本国土開発株式会社の取締役常勤監査等委員及び国土開発工業株式会社の監査役であります。当社と各社との間には営業取引関係がありますが、その取引金額は平成29年度においては取引がないことから、特別の利害関係を生じさせる重要性はなく、独立性を有すると考え社外監査役として選任しております。なお、一般株主との利益相反のおそれがないため独立役員に選任しております。

社外監査役 難波修一は、当社の法律顧問契約先である桃尾・松尾・難波法律事務所の弁護士であり、その専門的な経験と知識を活かしていただけるものと判断しております。また、日本リテールファンド投資法人の執行役員であります。当社と同社とは特別の利害関係を生じさせる関係にはなく、独立性を有すると考え社外監査役として選任しております。なお、一般株主との利益相反のおそれがないため独立役員に選任しております。

当社と社外取締役1名及び社外監査役2名との間に利害関係はありません。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針につきましては定めておりませんが、その選任に際しては経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

役員の報酬等

(イ)役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役は除く。)	110,951	110,951	-	-	-	6
社外取締役	1,050	1,050	-	-	-	1
監査役 (社外監査役を除く。)	7,200	7,200	-	-	-	1
社外監査役	4,920	4,920	-	-	-	2

- (注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。  
 2. 取締役の報酬限度額は、平成6年6月29日開催の第39期定時株主総会において年額150百万円以内(但し、使用人分給与は含まない。)と決議しております。  
 3. 監査役の報酬限度額は、平成6年6月29日開催の第39期定時株主総会において年額20百万円以内と決議しております。  
 4. 当社は役員報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。  
 5. 当社は、平成25年6月27日開催の第58期定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、取締役及び監査役に対する退職慰労金を打ち切り支給することとし、その支給時期は、各取締役及び監査役の退任時とすることを決議しております。

(ロ)提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

## 株式の保有状況

(イ) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

17銘柄 533,569千円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	159,350	111,497	取引先企業との関係を勘案し保有しております。
大成建設(株)	120,295	97,559	同上
西松建設(株)	100,000	54,800	同上
東海旅客鉄道(株)	2,500	45,350	同上
(株)大林組	24,094	25,081	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	100,620	20,526	同上
前田建設工業(株)	17,361	17,117	同上
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	8,030	14,028	同上
徳倉建設(株)	20,000	4,200	同上
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	6,669	3,861	同上
(株)福田組	1,997	2,027	同上
三井住友建設(株)	4,700	568	同上
飛鳥建設(株)	2,000	340	同上

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
大成建設(株)	24,493	132,267	取引先企業との関係を勘案し保有しております。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	159,350	111,066	同上
西松建設(株)	20,000	52,760	同上
東海旅客鉄道(株)	2,500	50,325	同上
(株)大林組	25,034	29,140	同上
前田建設工業(株)	17,361	21,788	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	100,620	19,258	同上
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	8,030	11,587	同上
徳倉建設(株)	2,000	5,840	同上
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	6,669	4,901	同上
(株)福田組	496	3,338	同上
三井住友建設(株)	940	592	同上
飛島建設(株)	2,000	354	同上

(ハ) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	14,941	17,172	361	-	8,781

取締役会で決議できる株主総会決議事項

(イ) 市場取引等による自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己株式を取得することを目的とするものであります。

(ロ) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

**取締役の選任の決議要件**

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

**(2) 【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	15,000	-	14,400	-
連結子会社	-	-	-	-
計	15,000	-	14,400	-

(注) 公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の金額であります。当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、これらの合計額を記載しております。

**【その他重要な報酬の内容】**

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

該当事項はありません。

**【監査報酬の決定方針】**

監査報酬の決定方針を定めておりません。

## 第5 【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により記載しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、明治アーケ監査法人により監査を受けております。

当社の監査人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度の連結財務諸表及び前事業年度の財務諸表 監査法人セントラル  
当連結会計年度の連結財務諸表及び当事業年度の財務諸表 明治アーケ監査法人

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

#### (1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称 明治アーケ監査法人

退任する監査公認会計士等の名称 監査法人セントラル

#### (2) 異動の年月日

平成29年6月29日

#### (3) 監査公認会計士等であった者が監査公認会計士等でなくなった場合(概要)

退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成28年6月29日

退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である監査法人セントラルは、平成29年6月29日開催の第62期定時株主総会終結の時をもって任期満了となりましたので、その後任として新たに明治アーケ監査法人を会計監査人として選任するものであります。

上記の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

該当事項はありません。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、

- (1) 会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。
- (2) 建設業会計に関係する諸法令等を適切に把握し、または変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、建設工業経営研究会へ入会しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	2,484,083	2,815,008
受取手形・完成工事未収入金等	3,024,275	4 3,425,922
電子記録債権	662,406	4 551,637
有価証券	-	250,823
未成工事支出金	1 185,228	1 311,431
繰延税金資産	98,935	108,693
その他	81,025	59,755
貸倒引当金	775	834
流動資産合計	6,535,179	7,522,437
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	269,291	260,913
減価償却累計額	202,279	205,823
建物及び構築物(純額)	67,012	55,089
機械、運搬具及び工具器具備品	3,856,823	3,935,691
減価償却累計額	3,119,121	3,046,310
機械、運搬具及び 工具器具備品(純額)	737,702	889,381
土地	173,963	170,003
リース資産	5,334	41,216
減価償却累計額	977	10,122
リース資産(純額)	4,356	31,093
建設仮勘定	106,144	3,537
有形固定資産合計	1,089,178	1,149,105
無形固定資産		
その他	10,975	8,699
無形固定資産合計	10,975	8,699
投資その他の資産		
投資有価証券	2,199,655	1,789,992
長期貸付金	7,917	9,783
その他	91,155	88,498
貸倒引当金	4,127	3,501
投資その他の資産合計	2,294,601	1,884,771
固定資産合計	3,394,756	3,042,577
資産合計	9,929,935	10,565,014

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形・工事未払金等	2,712,051	2,846,267
短期借入金	500,000	500,000
リース債務	1,152	13,732
未払金	273,792	212,370
未払法人税等	165,497	197,456
未成工事受入金	48,587	273,570
完成工事補償引当金	900	1,000
工事損失引当金	1 50,500	1 77,200
賞与引当金	86,644	88,237
その他	153,841	75,667
<b>流動負債合計</b>	<b>3,992,967</b>	<b>4,285,503</b>
<b>固定負債</b>		
リース債務	3,552	20,812
繰延税金負債	32,541	33,569
役員退職慰労引当金	57,890	57,890
退職給付に係る負債	3,705	-
その他	8,082	20,097
<b>固定負債合計</b>	<b>105,771</b>	<b>132,371</b>
<b>負債合計</b>	<b>4,098,739</b>	<b>4,417,874</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	904,753	904,753
利益剰余金	4,255,516	4,541,408
自己株式	61,084	61,858
<b>株主資本合計</b>	<b>5,599,185</b>	<b>5,884,303</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	232,010	262,836
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>232,010</b>	<b>262,836</b>
非支配株主持分	-	-
<b>純資産合計</b>	<b>5,831,196</b>	<b>6,147,140</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>9,929,935</b>	<b>10,565,014</b>



## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
完成工事高	9,561,458	10,894,640
完成工事原価	<sup>1</sup> 8,057,816	<sup>1</sup> 9,091,326
完成工事総利益	1,503,642	1,803,313
販売費及び一般管理費		
役員報酬	122,099	124,521
従業員給料手当	377,224	389,027
賞与引当金繰入額	36,867	37,714
退職給付費用	20,036	19,535
法定福利費	69,809	74,873
福利厚生費	11,209	10,956
修繕維持費	2,088	404
事務用品費	29,661	28,941
通信交通費	58,091	61,860
動力用水光熱費	23,424	23,717
調査研究費	<sup>2</sup> 112,367	<sup>2</sup> 133,590
広告宣伝費	13,161	12,735
貸倒引当金繰入額	177	63
交際費	23,300	8,422
寄付金	560	620
地代家賃	52,324	54,370
減価償却費	8,382	10,003
租税公課	46,102	45,459
保険料	1,751	2,379
雑費	64,975	88,980
販売費及び一般管理費合計	1,073,617	1,128,179
営業利益	430,025	675,133
営業外収益		
受取利息	1,291	856
有価証券利息	10,720	11,012
受取配当金	37,309	21,440
有価証券売却益	<sup>3</sup> 4,783	<sup>3</sup> 5,217
為替差益	26,881	-
その他	13,746	8,962
営業外収益合計	94,732	47,489
営業外費用		
支払利息	3,033	3,397
貸倒損失	-	1,833
貸倒引当金繰入額	230	-
有価証券売却損	-	<sup>4</sup> 3,907
為替差損	-	15,760
その他	1,199	1,212
営業外費用合計	4,462	26,110
経常利益	520,294	696,513

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	-	36,943
主要株主短期株式売買益返還益	2,061	-
特別利益合計	2,061	36,943
<b>特別損失</b>		
減損損失	-	6 12,740
固定資産売却損	-	5 2,052
固定資産除却損	7 10,354	7 8,223
損害賠償金	-	82,327
その他	68	-
特別損失合計	10,422	105,344
税金等調整前当期純利益	511,934	628,112
法人税、住民税及び事業税	172,623	220,411
法人税等調整額	9,386	22,387
法人税等合計	182,009	198,024
当期純利益	329,924	430,087
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	329,924	430,087

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益	329,924	430,087
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44,442	30,825
その他の包括利益合計	<sup>1</sup> 44,442	<sup>1</sup> 30,825
包括利益	374,367	460,912
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	374,367	460,912
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	904,753	4,002,782	51,536	5,355,999
当期変動額					
剰余金の配当			77,189		77,189
親会社株主に帰属する当期純利益			329,924		329,924
自己株式の取得				9,547	9,547
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	252,734	9,547	243,186
当期末残高	500,000	904,753	4,255,516	61,084	5,599,185

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	187,567	187,567	-	5,543,567
当期変動額				
剰余金の配当				77,189
親会社株主に帰属する当期純利益				329,924
自己株式の取得				9,547
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	44,442	44,442	-	44,442
当期変動額合計	44,442	44,442	-	287,629
当期末残高	232,010	232,010	-	5,831,196

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	904,753	4,255,516	61,084	5,599,185
当期変動額					
剰余金の配当			144,195		144,195
親会社株主に帰属する当期純利益			430,087		430,087
自己株式の取得				773	773
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	285,892	773	285,118
当期末残高	500,000	904,753	4,541,408	61,858	5,884,303

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	232,010	232,010	-	5,831,196
当期変動額				
剰余金の配当				144,195
親会社株主に帰属する当期純利益				430,087
自己株式の取得				773
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30,825	30,825	-	30,825
当期変動額合計	30,825	30,825	-	315,943
当期末残高	262,836	262,836	-	6,147,140

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	511,934	628,112
減価償却費	226,429	274,857
減損損失	-	12,740
貸倒引当金の増減額(は減少)	407	59
賞与引当金の増減額(は減少)	6,782	1,593
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	100	100
工事損失引当金の増減額(は減少)	50,500	26,700
受取利息及び受取配当金	49,321	33,309
支払利息	3,033	3,397
為替差損益(は益)	17,036	13,222
有価証券売却損益(は益)	4,665	1,310
有形固定資産除却損	10,354	8,223
貸倒損失	-	1,833
有形固定資産売却損益(は益)	-	2,052
投資有価証券売却損益(は益)	-	36,943
損害賠償損失	-	82,327
売上債権の増減額(は増加)	691,167	290,877
未成工事支出金の増減額(は増加)	183,690	126,203
その他の流動資産の増減額(は増加)	28,616	16,736
仕入債務の増減額(は減少)	417,676	134,215
未成工事受入金の増減額(は減少)	46,985	224,983
その他の流動負債の増減額(は減少)	66,668	11,900
その他の固定負債の増減額(は減少)	4,046	12,015
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	882	3,705
その他	3,143	1,858
小計	354,392	940,780
利息及び配当金の受取額	53,091	38,598
利息の支払額	3,033	3,397
損害賠償金の支払額	-	80,000
法人税等の支払額	153,679	183,440
営業活動によるキャッシュ・フロー	250,770	712,541
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	4,000	13,000
投資事業有限責任組合出資による支出	100,000	-
投資事業有限責任組合出資の払戻による収入	17,987	11,120
有形固定資産の取得による支出	316,734	454,187
有形固定資産の売却による収入	125,456	7,947
投資有価証券の取得による支出	512,488	4,183
投資有価証券の売却による収入	-	37,888
投資有価証券の償還による収入	101,585	189,821
貸付けによる支出	-	5,000
貸付金の回収による収入	2,542	2,654
その他投資取得による支出	4,891	1,106
その他投資減少による収入	3,737	469
投資活動によるキャッシュ・フロー	678,804	201,576

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	1,056	8,912
自己株式の取得による支出	9,547	773
配当金の支払額	77,189	144,195
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>87,793</b>	<b>153,881</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,438	10,757
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>508,389</b>	<b>346,324</b>
現金及び現金同等物の期首残高	2,614,855	2,106,466
現金及び現金同等物の期末残高	<sup>1</sup> 2,106,466	<sup>1</sup> 2,452,791

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数

1社

主要な連結子会社の名称

株式会社日東テクノ・グループ

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

三信建設工業(香港)有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

b その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)を採用しております。なお、投資事業有限責任組合の出資については、組合の財産の持分相当額を投資有価証券として計上し、組合の営業により獲得した損益の持分相当額を当連結会計年度の損益として計上しております。また、組合の保有するその他有価証券の評価差額金に対する持分相当額をその他有価証券評価差額金に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

a 未成工事支出金

個別法による原価法を採用しております。

b 材料貯蔵品

当社は最終仕入原価法による原価法を採用しております。

連結子会社は個別法による原価法を採用しております。



(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、平成19年度税制改正前の法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しております。

連結子会社は定率法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用

法人税法の規定と同一の基準による定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過去の補償実績を基礎に、将来の補償見込額を加味して計上しております。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることが出来る工事について、損失見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成25年6月27日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、これまでの在任期間に対応する役員退職慰労金を打ち切り支給することが決議されました。なお、支給の時期は各取締役、各執行役員及び各監査役の退任時とし、具体的金額・支払方法等は、取締役及び執行役員については取締役会に、監査役については監査役の協議にそれぞれ一任されております。このため、当該支給見込額については役員退職慰労引当金として計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、自己都合退職金については確定拠出年金制度、会社都合退職金から自己都合退職金を差引いた金額については退職一時金制度(生命保険契約により外部拠出し、保険料は支払時に費用処理)を採用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

1. 「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日)

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

2. 「収益認識に関する会計基準」等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 未成工事支出金及び工事損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
44,050千円	72,314千円

2 保証債務

下記会社との海外工事履行保証は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
春原營造股份有限公司	14,051千円(3,797千NT\$)	
日商大豊營造股份有限公司	11,629 (3,143 )	
遠揚營造工程股份有限公司	6,845 (1,850 )	
計	32,525 (8,790 )	

(注) NT\$=台湾ドル

3 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	146,152千円	173,191千円

4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権が連結会計年度の期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形		13,472千円
電子記録債権		29,600

(連結損益計算書関係)

1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
50,500千円	26,700千円

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
112,367千円	133,590千円

3 有価証券売却益の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

投資事業有限責任組合の損益計算に基づく組合持分に相当する当期損益の受入額であります。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

投資事業有限責任組合の損益計算に基づく組合持分に相当する当期損益の受入額であります。

4 有価証券売却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

投資事業有限責任組合の損益計算に基づく組合持分に相当する当期損益の受入額であります。

5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
機械、運搬具及び工具器具備品		2,052千円

6 減損損失

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した主な資産

場所	用途	種類
群馬県吾妻郡他3か所	遊休資産(旧保養所)	建物及び構築物、土地

(2) 減損損失の認識に至った経緯

遊休資産については、保養所としての利用を停止したことに伴い帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

固定資産の種類	金額(千円)
建物及び構築物	8,780
土地	3,960
計	12,740

(4) 資産のグルーピングの方法

減損会計の適用にあたって、セグメント(事業グループ)を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位とし資産のグルーピングを行っております。

また、遊休資産については個別物件単位とし資産のグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

事業用資産については、使用価値により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローがマイナスの場合、回収可能価額を零として評価しております。

遊休資産については、正味売却可能価額により測定しております。正味売却可能価額は、販売見込価格に基づき評価しております。

7 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
機械、運搬具及び工具器具備品	10,354千円	8,223千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	51,726	44,706
組替調整額	68	223
税効果調整前	51,794	44,482
税効果額	7,351	13,657
その他有価証券評価差額金	44,442	30,825
その他の包括利益合計	44,442	30,825

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年 4月 1日 至平成29年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
普通株式	10,000,000	-	-	10,000,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
普通株式(注)	351,254	35,696	-	386,950

(注) 自己株式数の増加35,696株は、平成28年 5月13日の取締役会決議による自己株式の取得35,000株、単元未満株式の買取りによる取得696株であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	77,189	8	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	144,195	利益剰余金	15	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(注) 1株当たり配当額には記念配当5円が含まれております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
普通株式	10,000,000	-	-	10,000,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
普通株式(注)	386,950	1,883	-	388,833

(注) 自己株式数の増加1,883株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	144,195	15	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(注) 1株当たり配当額には記念配当5円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	192,223	利益剰余金	20	平成30年3月31日	平成30年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金預金勘定	2,484,083千円	2,815,008千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	377,617	362,217
現金及び現金同等物	2,106,466	2,452,791

- 2 ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	5,334千円	35,882千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リースの内容

有形固定資産 主としてOA機器(機械、運搬具及び工具器具備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「3. 会計方針に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	34,920千円	30,225千円
1年超	98,333	68,108
合計	133,253	98,333

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余剰資金を預金等安全性の高い金融商品で運用しております。また、運転資金は短期の銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等及び電子記録債権は、取引先の信用リスクに晒されております。また、営業債務である支払手形・工事未払金等は、全て1年以内の支払期日であります。なお、当社台北支店及び香港支店は外貨建取引による為替リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、取引開始時及び定期的に与信管理を行い、財務状況によっては支払条件(当社グループの入金条件)を有利にするように交渉を行っております。なお、取引先ごとの受取手形及び電子記録債権の期日管理及び残高管理を行うとともに、重点管理の取引先については入金が完了するまでのスケジュール管理を行っております。

満期保有目的の債券については、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社台北支店及び香港支店については、外貨建取引による為替リスクに晒されておりますが、本社立替費用及び支店剰余金の本社送金時期について為替状況を勘案し決定しております。なお、国内契約の海外工事については、為替リスクを軽減させるため円建て契約を結ぶようにしております。

有価証券及び投資有価証券については、四半期ごとに時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。なお、特定投資株式については、取引先企業との関係を勘案し保有状況を継続的に見直ししております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき、月ごとに資金繰表を作成するとともに、手許流動性の維持を図りつつ流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定におきましては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5) 信用リスクの集中

該当事項はありません。



2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注)2を参照ください。)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金預金	2,484,083	2,484,083	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	3,024,275	3,024,275	-
(3) 電子記録債権	662,406	662,406	-
(4) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,250,497	1,249,921	576
その他有価証券	858,127	858,127	-
資産計	8,279,392	8,278,815	576
(1) 支払手形・工事未払金等	2,712,051	2,712,051	-
(2) 短期借入金	500,000	500,000	-
(3) 未払金	273,792	273,792	-
負債計	3,485,844	3,485,844	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金預金	2,815,008	2,815,008	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	3,425,922	3,425,922	-
(3) 電子記録債権	551,637	551,637	-
(4) 有価証券			
満期保有目的の債券	250,823	251,825	1,001
(5) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	814,508	816,184	1,675
その他有価証券	884,883	884,883	-
資産計	8,742,784	8,745,461	2,676
(1) 支払手形・工事未払金等	2,846,267	2,846,267	-
(2) 短期借入金	500,000	500,000	-
(3) 未払金	212,370	212,370	-
(4) 未払法人税等	197,456	197,456	-
負債計	3,756,094	3,756,094	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金等、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券、(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を新規借入で想定される利率で割り引いた現在価値が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
非上場株式	91,030	90,600

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。このため、金融商品の時価等に関する事項の「(5) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金				
預金	2,480,727	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	3,024,275	-	-	-
電子記録債権	662,406	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)(注)	-	500,000	730,000	-
合計	6,167,410	500,000	730,000	-

(注) 社債金額は元本金額を記載しており、額面を超える未償却残高20,497千円を含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金				
預金	2,811,103	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	3,425,922	-	-	-
電子記録債権	551,637	-	-	-
有価証券				
満期保有目的の債券(社債)(注1)	250,000	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)(注2)	-	250,000	550,000	-
合計	7,038,662	250,000	550,000	-

(注1) 社債金額は元本金額を記載しており、額面を超える未償却残高823千円を含めておりません。

(注2) 社債金額は元本金額を記載しており、額面を超える未償却残高14,508千円を含めておりません。

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	500,000	-	-	-	-	-
合計	500,000	-	-	-	-	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	500,000	-	-	-	-	-
合計	500,000	-	-	-	-	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
国債・地方債等	-	-	-
社債	841,556	854,760	13,204
その他	-	-	-
小計	841,556	854,760	13,204
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
国債・地方債等	-	-	-
社債	408,941	395,161	13,780
その他	-	-	-
小計	408,941	395,161	13,780
合計	1,250,497	1,249,921	576

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
国債・地方債等	-	-	-
社債	865,332	873,647	8,314
その他	-	-	-
小計	865,332	873,647	8,314
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
国債・地方債等	-	-	-
社債	200,000	194,362	5,638
その他	-	-	-
小計	200,000	194,362	5,638
合計	1,065,332	1,068,009	2,676

## 2. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	469,519	168,022	301,497
債券	-	-	-
その他			
投資信託受益証券	147,906	147,511	395
投資事業有限責任組合(注)	30,365	22,041	8,324
小計	647,792	337,575	310,216
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	15,078	15,463	384
債券	-	-	-
その他			
投資信託受益証券	95,256	97,564	2,307
投資事業有限責任組合(注)	100,000	100,000	-
小計	210,335	213,027	2,692
合計	858,127	550,603	307,524

(注) 投資事業有限責任組合の出資持分相当額であります。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	510,012	160,624	349,387
債券	-	-	-
その他			
投資信託受益証券	149,198	144,969	4,229
投資事業有限責任組合(注)	116,846	112,017	4,829
小計	776,058	417,611	358,446
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	23,269	26,529	3,259
債券	-	-	-
その他			
投資信託受益証券	85,555	88,734	3,179
小計	108,825	115,264	6,438
合計	884,883	532,876	352,007

(注) 投資事業有限責任組合の出資持分相当額であります。

## 3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	37,888	36,943	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	37,888	36,943	-

## 4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、減損処理を行いました但し重要性が乏しいため注記を省略しております。

当連結会計年度において、減損処理を行ったものはありません。

なお、減損処理にあたっての社内基準は、帳簿価額に対して時価の下落率が50%以上のもの並びに下落率が30%以上50%未満のもので、2会計期間にわたり当該下落率にあるもの、または発行会社の財政状態が悪化したものを対象にしております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、自己都合退職金については確定拠出年金制度、会社都合退職金から自己都合退職金を差引いた金額については退職一時金制度（生命保険契約により外部拠出し、保険料は支払時に費用処理）を採用しております。

連結子会社は、退職金制度がありません。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	2,823	3,705
退職給付費用	882	-
その他	-	3,705
退職給付に係る負債の期末残高	3,705	-

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	3,705	-
連結貸借対照表に計上された負債額	3,705	-
退職給付に係る負債	3,705	-
連結貸借対照表に計上された負債額	3,705	-

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 882千円 当連結会計年度 - 千円

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度18,628千円、当連結会計年度18,127千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。



(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
貸倒引当金損金算入限度超過額	427千円	241千円
賞与引当金繰入額否認	30,773	31,135
退職給付に係る負債否認	1,137	-
役員退職慰労引当金繰入額否認	17,656	17,656
投資有価証券評価損否認	23,797	23,519
関係会社株式評価損否認	6,832	6,832
ゴルフ会員権評価損否認	6,588	6,588
減損損失否認	35,955	34,457
固定資産評価損否認	6,669	6,469
固定資産除却損否認	17,473	7,901
未払事業税否認	12,408	13,128
その他	96,248	110,122
繰延税金資産小計	255,969	258,053
評価性引当額	114,454	94,385
繰延税金資産合計	141,515	163,667
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	74,898	88,543
その他	222	-
繰延税金負債合計	75,120	88,543
繰延税金資産純額	66,394	75,123

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	98,935千円	108,693千円
固定負債 - 繰延税金負債	32,541	33,569

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった  
 主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.7%	30.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	1.3
受取配当金等永久に益金に算入されない 項目	0.2	0.2
住民税均等割等	2.1	1.8
法人税額の特別控除	0.4	-
連結子会社の適用税率差異	0.3	0.5
評価性引当額の増減	0.9	3.1
その他	1.2	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.6	31.5

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社グループは、事務所等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に対する重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当連結会計年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しく、また変動がないため記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会において経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主として公共土木関係の工事を行っており主要工種として地盤注入工、アンカー・斜面安定工、地盤改良工等の特殊基礎土木工事を各支店ごとに受注活動を行い、各地域グループごとに施工を行っております。また、国内におきましては東京・仙台・名古屋・関西(大阪)・広島・九州(福岡)を拠点にし、海外におきましては中華民国(台湾)の台北及び中華人民共和国の香港を拠点とした事業を営んでおります。なお、連結子会社の(株)日東テクノ・グループにつきましては、主として工業所有権の管理・販売並びに建設用資機材販売事業を営んでおります。

したがって、当社では地域グループによる業績管理別のセグメントから構成されており「東日本事業グループ」、「中日本事業グループ」、「西日本事業グループ」、「海外事業グループ」の4つを報告セグメントに、「子会社」を加えた5つを当社グループの報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの完成工事高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている当社の事業セグメントの会計処理方法には、社内損料として計算した減価償却費・機械等修繕費と連結損益計算書計上額との差額を調整額に含めて記載しております。また、決算整理仕訳の引当金関係は報告セグメント別に管理されていないため、報告セグメント合計額と連結損益計算書計上額との差額を調整額に含めて記載しております。

## 3. 報告セグメントごとの完成工事高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	東日本 事業 グループ	中日本 事業 グループ	西日本 事業 グループ	海外 事業 グループ	子会社	計				
完成工事高										
外部顧客への 完成工事高	5,936,698	2,115,296	925,723	335,946	183,530	9,497,196	64,262	9,561,458	-	9,561,458
セグメント間の 内部完成工事高 又は振替高	-	-	-	-	284,582	284,582	64,285	348,868	348,868	-
計	5,936,698	2,115,296	925,723	335,946	468,113	9,781,778	128,548	9,910,327	348,868	9,561,458
セグメント利益 又は損失( )	768,428	133,434	59,212	76,535	39,651	924,191	122,426	1,046,618	616,593	430,025
セグメント資産	2,627,235	475,073	332,364	65,629	376,419	3,876,721	33,684	3,910,406	6,019,529	9,929,935
その他の項目										
減価償却費	199,445	32,939	15,747	6,140	24,054	278,327	80	278,407	57,893	220,514
有形固定資産の 増加額	346,520	4,200	18,040	-	14,370	383,130	11,300	394,430	45,434	439,864

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、技術本部等を含めて記載しております。

2. セグメント利益の調整額 616,593千円には、主に社内損料として計算した減価償却費・機械等修繕費と連結損益計算書計上額との差額113,018千円、賞与引当金取崩額と繰入額との差額2,961千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 687,834千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

セグメント資産の調整額6,019,529千円は、主に報告セグメントに含まれない当社の資産及びセグメント間取引消去 183,742千円であります。

減価償却費の調整額 57,893千円は、当社共有資産の法定減価償却費及び社内損料として計算した減価償却費の差額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連 結 財務諸表 計上額 (注) 3
	東日本 事業 グループ	中日本 事業 グループ	西日本 事業 グループ	海外 事業 グループ	子会社	計				
完成工事高										
外部顧客への 完成工事高	7,010,094	2,192,351	976,996	313,514	283,636	10,776,592	118,048	10,894,640	-	10,894,640
セグメント間の 内部完成工事高 又は振替高	-	-	-	-	262,690	262,690	14,138	276,828	276,828	-
計	7,010,094	2,192,351	976,996	313,514	546,326	11,039,282	132,186	11,171,469	276,828	10,894,640
セグメント利益 又は損失( )	1,128,924	82,466	31,759	53,732	79,246	1,205,146	92,960	1,298,106	622,972	675,133
セグメント資産	3,093,685	530,080	285,695	1,767	492,861	4,404,090	19,123	4,423,213	6,141,801	10,565,014
その他の項目										
減価償却費	260,493	35,758	12,675	5,397	15,789	330,114	-	330,114	60,896	269,217
有形固定資産の 増加額	203,577	16,400	26,423	-	25,560	271,960	6,615	278,576	82,202	360,778

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、技術本部等を含めて記載しております。

2. セグメント利益の調整額 622,972千円には、主に社内損料として計算した減価償却費・機械等修繕費と連結損益計算書計上額との差額138,674千円、賞与引当金取崩額と繰入額との差額 2,007千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 753,051千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

セグメント資産の調整額6,141,801千円は、主に報告セグメントに含まれない当社の資産及びセグメント間取引消去 52,618千円であります。

減価償却費の調整額 60,896千円は、当社共有資産の法定減価償却費及び社内損料として計算した減価償却費の差額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	地盤注入工	アンカー・ 斜面安定工	地盤改良工	その他	合計
外部顧客への 完成工事高	3,932,251	1,545,640	2,456,744	1,626,822	9,561,458

2. 地域ごとの情報

(1) 完成工事高

本邦の外部顧客への完成工事高が連結損益計算書の完成工事高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	完成工事高	関連するセグメント名
大成建設㈱	1,327,460	東日本事業グループ、中日本事業グループ

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	地盤注入工	アンカー・ 斜面安定工	地盤改良工	その他	合計
外部顧客への 完成工事高	5,556,890	1,445,256	1,670,656	2,221,836	10,894,640

2. 地域ごとの情報

(1) 完成工事高

本邦の外部顧客への完成工事高が連結損益計算書の完成工事高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	完成工事高	関連するセグメント名
(株)大林組	1,504,431	東日本事業グループ、中日本事業グループ、西日本事業グループ

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	東日本 事業 グループ	中日本 事業 グループ	西日本 事業 グループ	海外事業 グループ	子会社	計			
減損損失	-	-	-	-	-	-	-	12,740	12,740

(注)「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

重要性が乏しいため、記載しておりません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	606.59円	639.58円
1株当たり当期純利益	34.30円	44.74円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	329,924	430,087
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	329,924	430,087
普通株式の期中平均株式数(株)	9,619,431	9,612,307

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,831,196	6,147,140
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,831,196	6,147,140
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	9,613,050	9,611,167



(重要な後発事象)

(公開買付け)

当社は、平成30年6月25日開催の取締役会において、以下のとおり、株式会社アクティオホールディングス（以下「公開買付者」といいます。）による当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対して、本公開買付けへの応募を推奨する旨の決議をしております。

なお、上記取締役会決議は、公開買付者が本公開買付け及びその後の一連の手続により当社を公開買付者の完全子会社とすることを企図していること、並びに、当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものであります。

1. 公開買付者の概要

(1) 名称	株式会社アクティオホールディングス																					
(2) 所在地	東京都中央区日本橋三丁目12番2号																					
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 小沼 光雄																					
(4) 事業内容	グループ会社の統括、グループ会社に関する不動産事業・ファイナンス・情報システムの提供・その他の管理業務																					
(5) 資本金	10,000百万円（平成29年12月31日現在）																					
(6) 設立年月日	平成16年8月27日																					
(7) 大株主及び持株比率（注） （平成29年12月31日現在）	<table border="0"> <tr> <td>有限会社小沼興産</td> <td>23.43%</td> </tr> <tr> <td>小沼 光雄</td> <td>11.65%</td> </tr> <tr> <td>三菱商事株式会社</td> <td>4.78%</td> </tr> <tr> <td>株式会社みずほ銀行</td> <td>4.47%</td> </tr> <tr> <td>アクティオグループ従業員持株会</td> <td>3.46%</td> </tr> <tr> <td>デンヨー株式会社</td> <td>3.27%</td> </tr> <tr> <td>コベルコ建機株式会社</td> <td>2.92%</td> </tr> <tr> <td>損害保険ジャパン日本興亜株式会社</td> <td>2.83%</td> </tr> <tr> <td>北越工業株式会社</td> <td>2.61%</td> </tr> <tr> <td>キャタピラージャパン株式会社</td> <td>2.32%</td> </tr> </table>		有限会社小沼興産	23.43%	小沼 光雄	11.65%	三菱商事株式会社	4.78%	株式会社みずほ銀行	4.47%	アクティオグループ従業員持株会	3.46%	デンヨー株式会社	3.27%	コベルコ建機株式会社	2.92%	損害保険ジャパン日本興亜株式会社	2.83%	北越工業株式会社	2.61%	キャタピラージャパン株式会社	2.32%
有限会社小沼興産	23.43%																					
小沼 光雄	11.65%																					
三菱商事株式会社	4.78%																					
株式会社みずほ銀行	4.47%																					
アクティオグループ従業員持株会	3.46%																					
デンヨー株式会社	3.27%																					
コベルコ建機株式会社	2.92%																					
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	2.83%																					
北越工業株式会社	2.61%																					
キャタピラージャパン株式会社	2.32%																					
(8) 当社と公開買付者の関係																						
	資本関係	公開買付者は、平成30年6月25日現在、当社株式を所有しておりませんが、公開買付者の完全子会社である株式会社アクティオ（以下「アクティオ」といいます。）は、平成30年6月25日現在、当社株式を6,381株（所有割合（以下に定義します。以下同じです。）：0.07%）所有し、その完全子会社である株式会社トーメック（以下「トーメック」といいます。）は、当社株式を29,144株（所有割合：0.30%）所有しております。																				
	人的関係	該当事項はありません。																				
	取引関係	該当事項はありません。ただし、公開買付者の完全子会社であるアクティオ及びその完全子会社であるトーメックと当社との間には、建機レンタル事業に関する取引があります。また、トーメックと当社との間には、上記の他、基礎工事関連を中心とした機械、新工法の開発並びにCO2対策関連の機器材、システムの開発及びこれらに係る機械器具の製造、販売及び保守管理、修理に関する取引があります。																				
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。																				

(注) 公開買付者の平成29年12月31日現在の発行済株式総数（20,878,117株（自己株式1,054,423株を除く。））に対する割合であり、小数点以下第三位以下を切り捨てて計算しております。

## 2. 公開買付けの概要

### (1) 買付け等行う株券等の種類

普通株式

### (2) 買付け等の期間

平成30年6月26日（火曜日）から平成30年8月7日（火曜日）まで（30営業日）

### (3) 買付け等の価格

普通株式 1株につき、670円

### (4) 買付予定の株券等の数

買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
9,611,167 株	6,408,000 株	株

### (5) 公開買付開始公告日

平成30年6月26日（火曜日）

### (6) 公開買付代理人

みずほ証券株式会社 東京都千代田区大手町一丁目5番1号

### (7) 決済の開始日

平成30年8月14日（火曜日）

### (8) その他

当社は、平成30年6月25日開催の取締役会において、本公開買付けが成立することを条件に、平成31年3月期の配当予想を修正し、平成31年3月期の期末配当を実施しないことを決議しております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区 分	当期末首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	500,000	500,000	0.706	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,152	13,732	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,552	20,812	-	平成31年4月～平成33年4月
其他有利子負債	-	-	-	-
合 計	504,704	534,545	-	-

- (注) 1. 短期借入金の平均利率を算定する際の金利及び残高は期末のものを使用しております。  
 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、「平均利率」を記載しておりません。  
 3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	13,732	6,984	96	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
完成工事高 (千円)	2,416,251	4,935,333	7,771,727	10,894,640
税金等調整前四半期(当期)純利益 (千円)	74,428	236,448	297,770	628,112
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	40,036	148,044	205,797	430,087
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	4.16	15.40	21.41	44.74

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	4.16	11.24	6.01	23.34

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	2,418,903	2,704,261
受取手形	624,648	3 552,291
電子記録債権	662,406	3 551,637
完成工事未収入金	2,372,004	2,652,087
有価証券	-	250,823
未成工事支出金	185,228	311,431
繰延税金資産	99,158	106,509
その他	81,008	53,843
貸倒引当金	770	790
流動資産合計	6,442,588	7,182,094
固定資産		
有形固定資産		
建物	193,396	185,018
減価償却累計額	134,687	137,341
建物（純額）	58,709	47,677
構築物	75,894	75,894
減価償却累計額	67,591	68,481
構築物（純額）	8,302	7,412
機械及び装置	3,647,512	3,698,239
減価償却累計額	2,951,779	2,858,463
機械及び装置（純額）	695,733	839,775
車両運搬具	900	900
減価償却累計額	855	855
車両運搬具（純額）	45	45
工具器具・備品	66,295	70,026
減価償却累計額	51,524	56,368
工具器具・備品（純額）	14,770	13,658
土地	173,956	169,996
リース資産	5,334	41,216
減価償却累計額	977	10,122
リース資産（純額）	4,356	31,093
建設仮勘定	106,144	3,537
有形固定資産合計	1,062,018	1,113,196
無形固定資産		
電話加入権	1,608	1,608
ソフトウェア	9,367	7,090
無形固定資産合計	10,975	8,699

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,126,958	1,716,852
関係会社株式	13,251	13,251
従業員に対する長期貸付金	7,917	9,783
長期前払費用	1,978	2,081
敷金及び保証金	62,618	62,316
その他	26,559	24,100
貸倒引当金	4,127	3,501
投資その他の資産合計	2,235,155	1,824,882
固定資産合計	3,308,149	2,946,779
資産合計	9,750,738	10,128,874
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1,278,233	1,408,709
工事未払金	1,448,149	1,269,889
短期借入金	500,000	500,000
リース債務	1,152	13,732
未払金	277,680	215,796
未払費用	32,415	32,855
未払法人税等	165,462	173,068
未成工事受入金	48,587	273,570
預り金	65,361	33,931
完成工事補償引当金	900	1,000
工事損失引当金	50,500	77,200
賞与引当金	86,644	88,237
設備関係支払手形	45,833	1,767
流動負債合計	4,000,920	4,089,758
<b>固定負債</b>		
リース債務	3,552	20,812
繰延税金負債	23,744	24,528
退職給付引当金	3,705	-
役員退職慰労引当金	57,890	57,890
その他	8,082	20,097
固定負債合計	96,974	123,329
負債合計	4,097,894	4,213,087

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金		
資本準備金	904,737	904,737
その他資本剰余金	16	16
資本剰余金合計	904,753	904,753
利益剰余金		
利益準備金	125,000	125,000
その他利益剰余金		
別途積立金	3,468,491	3,618,491
繰越利益剰余金	509,834	593,188
利益剰余金合計	4,103,325	4,336,680
自己株式	61,084	61,858
株主資本合計	5,446,994	5,679,575
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	205,848	236,210
評価・換算差額等合計	205,848	236,210
純資産合計	5,652,843	5,915,786
負債純資産合計	9,750,738	10,128,874

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
完成工事高	9,442,213	10,625,142
完成工事原価	7,988,692	8,910,207
完成工事総利益	1,453,521	1,714,934
販売費及び一般管理費		
役員報酬	121,699	124,121
従業員給料手当	377,134	388,937
賞与引当金繰入額	36,867	37,714
退職給付費用	20,036	19,535
法定福利費	69,809	74,873
福利厚生費	11,209	10,956
修繕維持費	2,088	404
事務用品費	29,444	28,704
通信交通費	54,827	60,298
動力用水光熱費	23,424	23,717
調査研究費	112,367	133,590
広告宣伝費	13,161	12,735
貸倒引当金繰入額	171	24
交際費	22,755	8,099
寄付金	560	620
地代家賃	52,324	54,370
減価償却費	8,357	10,003
租税公課	45,360	44,756
保険料	1,751	2,379
雑費	62,194	85,603
販売費及び一般管理費合計	1,065,548	1,121,447
営業利益	387,973	593,486
営業外収益		
受取利息	1,291	856
有価証券利息	10,720	11,012
受取配当金	35,974	19,522
有価証券売却益	4,783	5,217
為替差益	26,881	-
その他	16,142	11,338
営業外収益合計	95,793	47,947
営業外費用		
支払利息	3,033	3,397
貸倒引当金繰入額	230	-
貸倒損失	-	1,833
有価証券売却損	-	3,907
為替差損	-	15,760
その他	1,199	1,212
営業外費用合計	4,462	26,110
経常利益	479,303	615,323



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	-	36,720
主要株主短期株式売買益返還益	2,061	-
特別利益合計	2,061	36,720
<b>特別損失</b>		
減損損失	-	12,740
固定資産売却損	-	1 2,052
固定資産除却損	2 9,971	2 7,201
損害賠償金	-	82,327
その他	68	-
特別損失合計	10,039	104,322
税引前当期純利益	471,326	547,721
法人税、住民税及び事業税	161,221	190,151
法人税等調整額	6,928	19,980
法人税等合計	168,150	170,171
当期純利益	303,176	377,550

【完成工事原価報告書】

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,919,013	24.0	2,331,472	26.2
労務費		84,895	1.1	146,061	1.6
外注費		3,611,662	45.2	3,896,536	43.7
経費 (うち人件費)		2,373,120	29.7	2,536,137	28.5
		(600,906)	(7.5)	( 588,789 )	(6.6)
計		7,988,692	100.0	8,910,207	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
						別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	500,000	904,737	16	904,753	125,000	3,268,491	483,848	3,877,339
当期変動額								
別途積立金の積立						200,000	200,000	-
剰余金の配当							77,189	77,189
当期純利益							303,176	303,176
自己株式の取得								
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	200,000	25,986	225,986
当期末残高	500,000	904,737	16	904,753	125,000	3,468,491	509,834	4,103,325

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	51,536	5,230,556	166,797	5,397,354
当期変動額				
別途積立金の積立		-		-
剰余金の配当		77,189		77,189
当期純利益		303,176		303,176
自己株式の取得	9,547	9,547		9,547
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)			39,050	39,050
当期変動額合計	9,547	216,438	39,050	255,489
当期末残高	61,084	5,446,994	205,848	5,652,843

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
						別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	500,000	904,737	16	904,753	125,000	3,468,491	509,834	4,103,325
当期変動額								
別途積立金の積立						150,000	150,000	-
剰余金の配当							144,195	144,195
当期純利益							377,550	377,550
自己株式の取得								
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	150,000	83,354	233,354
当期末残高	500,000	904,737	16	904,753	125,000	3,618,491	593,188	4,336,680

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	61,084	5,446,994	205,848	5,652,843
当期変動額				
別途積立金の積立		-		-
剰余金の配当		144,195		144,195
当期純利益		377,550		377,550
自己株式の取得	773	773		773
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)			30,362	30,362
当期変動額合計	773	232,581	30,362	262,943
当期末残高	61,858	5,679,575	236,210	5,915,786

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

#### (2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

#### (3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)を採用しております。なお、投資事業有限責任組合の出資については、組合の財産の持分相当額を投資有価証券として計上し、組合の営業により獲得した損益の持分相当額を当事業年度の損益として計上しております。また、組合の保有するその他有価証券の評価差額金に対する持分相当額をその他有価証券評価差額金に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 未成工事支出金

個別法による原価法を採用しております。

#### (2) 材料貯蔵品

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、平成19年度税制改正前の法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しております。

#### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

#### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### (4) 長期前払費用

法人税法の規定と同一の基準による定額法を採用しております。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過去の補償実績を基礎に、将来の補償見込額を加味して計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることが出来る工事について、損失見込額を計上しております。

(4) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

当社は、自己都合退職金については確定拠出年金制度、会社都合退職金から自己都合退職金を差し引いた金額については退職一時金制度(生命保険契約により外部拠出し、保険料は支払時に費用処理)を採用しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成25年6月27日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、これまでの在任期間に対応する役員退職慰労金を打ち切り支給することが決議されました。なお、支給の時期は各取締役、各執行役員及び各監査役の退任時とし、具体的金額・支払方法等は、取締役及び執行役員については取締役会に、監査役については監査役の協議にそれぞれ一任されております。このため、当該支給見込額については役員退職慰労引当金として計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 保証債務

下記会社との海外工事履行保証は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
春原營造股份有限公司	14,051千円(3,797千NT\$)	
日商大豊營造股份有限公司	11,629 (3,143 )	
遠揚營造工程股份有限公司	6,845 (1,850 )	
計	32,525 (8,790 )	

(注) NT\$=台湾ドル

2 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	146,152千円	173,191千円

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形及び電子記録債権が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形		8,088千円
電子記録債権		29,600

(損益計算書関係)

1 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械及び装置		2,052千円

2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械及び装置	9,971千円	7,201千円

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
子会社株式	13,251	13,251

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
貸倒引当金損金算入限度超過額	427千円	241千円
賞与引当金繰入額否認	30,773	31,135
退職給付引当金繰入額否認	1,137	-
役員退職慰労引当金繰入額否認	17,656	17,656
投資有価証券評価損否認	23,171	23,171
関係会社株式評価損否認	6,832	6,832
ゴルフ会員権評価損否認	6,588	6,588
減損損失否認	32,855	31,358
固定資産評価損否認	6,669	6,469
固定資産除却損否認	17,473	7,901
未払事業税否認	12,408	10,944
その他	96,248	110,122
繰延税金資産小計	252,244	252,422
評価性引当額	114,454	94,385
繰延税金資産合計	137,789	158,036
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	62,376	76,054
繰延税金負債合計	62,376	76,054
繰延税金資産の純額	75,413	81,981

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	1.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	0.2
住民税均等割等	2.3	2.1
法人税額の特別控除額	0.5	-
評価性引当額の増減	1.0	3.7
その他	1.3	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.7	31.1

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。



(重要な後発事象)

(公開買付け)

当社は、平成30年6月25日開催の取締役会において、以下のとおり、株式会社アクティオホールディングス（以下「公開買付者」といいます。）による当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対して、本公開買付けへの応募を推奨する旨の決議をしております。

なお、上記取締役会決議は、公開買付者が本公開買付け及びその後の一連の手続により当社を公開買付者の完全子会社とすることを企図していること、並びに、当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものであります。

また、詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 連結財務諸表等注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘 柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		大成建設株	24,493	132,267
株三菱UFJフィナンシャル・グループ	159,350	111,066		
西松建設株	20,000	52,760		
東海旅客鉄道株	2,500	50,325		
佐藤工業株	200,000	50,000		
日本国土開発株	637,000	31,850		
株大林組	25,034	29,140		
前田建設工業株	17,361	21,788		
株みずほフィナンシャルグループ	100,620	19,258		
株ほくほくフィナンシャルグループ	8,030	11,587		
その他(13銘柄)	45,252	40,698		
	計	1,239,642	550,742	

## 【債券】

有価証券	満期保有 目的の債 券	銘 柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		三菱UFJセキュリティーズINTLクレ ジットリンク債 Mitsubishi U F J Securities International plc (三菱UFJセキュリ ティーズインターナショナル)	100,000	100,823
		ノムラヨーロッパファイナンスブイ 28677 NOMURA EUROPE FINANCE N.V. (NEF #28677)	100,000	100,000
		エスエムビーシーニコウショウケン S M B C 日興証券(株) (S M B C Nikko Securities Inc.)	50,000	50,000
		計	250,000	250,823

投資有価証券	満期保有 目的の債 券	銘 柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		三菱UFJ信託銀行(株)第6回無担保社債 (劣後特約付)	100,000	102,858
		(株)みずほフィナンシャルグループ 第2回期限前償還条項付無担保社債 (実質破綻時免除特約および劣後特約付)	100,000	100,000
		(株)三井住友フィナンシャルグループ 第11回期限前償還条項付無担保社債 (実質破綻時免除特約および劣後特約付)	100,000	100,000
		(株)みずほフィナンシャルグループ 第9回無担保社債 (実質破綻時免除特約および劣後特約付)	100,000	100,000
		三菱UFJ信託銀行(株) 第10回無担保社債(劣後特約付)	80,000	81,385
		(株)三菱東京UFJ銀行第35回無担保社債 (劣後特約付)	70,000	72,407
		その他社債(3銘柄)	250,000	257,857
		計	800,000	814,508

## 【その他】

投資有価証券	その他有 価証券	種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(投資事業有限責任組合) ジャフコ・スーパーV5-A号	1	97,051
		(投資事業有限責任組合) ジャフコ・スーパーV3-A号	1	19,795
		(投資信託受益証券) 野村ファンドラップ	140,967,029	149,198
		(投資信託受益証券) J-REIT・リサーチ・オープン (毎月決算型)	113,199,004	85,555
		計	254,166,035	351,601

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	193,396	992	9,369 (8,780)	185,018	137,341	3,243	47,677
構築物	75,894	-	-	75,894	68,481	890	7,412
機械及び装置	3,647,512	394,753	344,026	3,698,239	2,858,463	233,510	839,775
車両運搬具	900	-	-	900	855	-	45
工具器具・備品	66,295	6,197	2,466	70,026	56,368	7,309	13,658
土地	173,956	-	3,960 (3,960)	169,996	-	-	169,996
リース資産	5,334	35,882	-	41,216	10,122	9,144	31,093
建設仮勘定	106,144	167,098	269,706	3,537	-	-	3,537
有形固定資産計	4,269,434	604,924	629,529 (12,740)	4,244,830	3,131,633	254,098	1,113,196
無形固定資産							
電話加入権	1,608	-	-	1,608	-	-	1,608
ソフトウェア	22,383	1,997	4,126	20,255	13,164	4,273	7,090
無形固定資産計	23,992	1,997	4,126	21,864	13,164	4,273	8,699
長期前払費用	6,097	800	3,147	3,750	1,668	696	2,081

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	地盤注入工事用	259,537千円
	地盤改良工事用	119,506
工具器具・備品	高圧噴射工事用	5,707

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	減損損失(帳簿価格8,780千円)	9,369千円
機械及び装置	売却(帳簿価格10,000千円)	200,000
	除却(帳簿価格7,201千円)	144,026
土地	減損損失(帳簿価格3,960千円)	3,960

なお、当期減少額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

## 【引当金明細表】

区 分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,897	4,292	625	4,271	4,292
完成工事補償引当金	900	1,000	-	900	1,000
工事損失引当金	50,500	26,700	-	-	77,200
賞与引当金	86,644	88,237	86,644	-	88,237
役員退職慰労引当金	57,890	-	-	-	57,890

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2. 完成工事補償引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	毎年3月31日
剰余金の配当の基準日	毎年3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載して行ないます。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 <a href="http://www.sanshin-corp.co.jp/">http://www.sanshin-corp.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主(実質株主を含む。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
4. 単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を受渡請求をする権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりであります。

#### 1 . 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第62期) (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日) 平成29年6月29日提出

#### 2 . 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月29日提出

#### 3 . 四半期報告書及び確認書

(第63期第1四半期) (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日) 平成29年8月10日提出

(第63期第2四半期) (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日) 平成29年11月13日提出

(第63期第3四半期) (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日) 平成30年2月13日提出

#### 4 . 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 平成29年6月30日提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の移動)の規定に基づく臨時報告書 平成30年2月13日提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 6月28日

三信建設工業株式会社  
取締役会 御中

明治アーク監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	永	田	敬	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	岩	崎	哲	士
指定社員 業務執行社員	公認会計士	松	浦	大	樹

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三信建設工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三信建設工業株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。



## 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成30年6月25日開催の取締役会において、株式会社アクティオホールディングスによる会社の普通株式に対する公開買付けに賛同の意見を表明するとともに、会社の株主に対し、本公開買付けへの応募を推奨する旨を決議した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

## その他の事項

会社の平成29年3月31日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して平成29年6月29日付けで無限定適正意見を表明している。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三信建設工業株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、三信建設工業株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成30年6月28日

三信建設工業株式会社  
取締役会 御中

明治アーキ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	永	田	敬	印	
指定社員 業務執行社員	公認会計士	岩	崎	哲	士	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	松	浦	大	樹	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三信建設工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三信建設工業株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成30年6月25日開催の取締役会において、株式会社アクティオホールディングスによる会社の普通株式に対する公開買付けに賛同の意見を表明するとともに、会社の株主に対し、本公開買付けへの応募を推奨する旨を決議した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

### その他の事項

会社の平成29年3月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して平成29年6月29日付けで無限定適正意見を表明している。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。